

# 尼崎人口ビジョン

(素案)

平成27年9月15日版

尼崎市

目 次

第Ⅰ章 人口についての展望.....	1
第Ⅱ章 尼崎市における人口減少の背景 .....	2
1. 自然増減.....	2
2. 社会増減.....	6
3. 人口変化の展望.....	11
4. 地区別人口 .....	12
第Ⅲ章 就業等に関する人口.....	13
1. 昼間・夜間人口.....	13
2. 従業者・就業者.....	14
3. 人口密度.....	15
第Ⅳ章 将来推計人口 .....	16
1. 将来人口の推計と分析.....	16
2. 人口の変化が将来の地域に与える影響 .....	27
第Ⅴ章 総合戦略に向けた視点 .....	29
1. 子育て世代の転出超過の解消 .....	29
2. 出生数減少への対応 .....	29
3. 超高齢社会への対応 .....	29
4. 人口構造の変化への対応 .....	29
5. 本市の特長を活かす .....	29

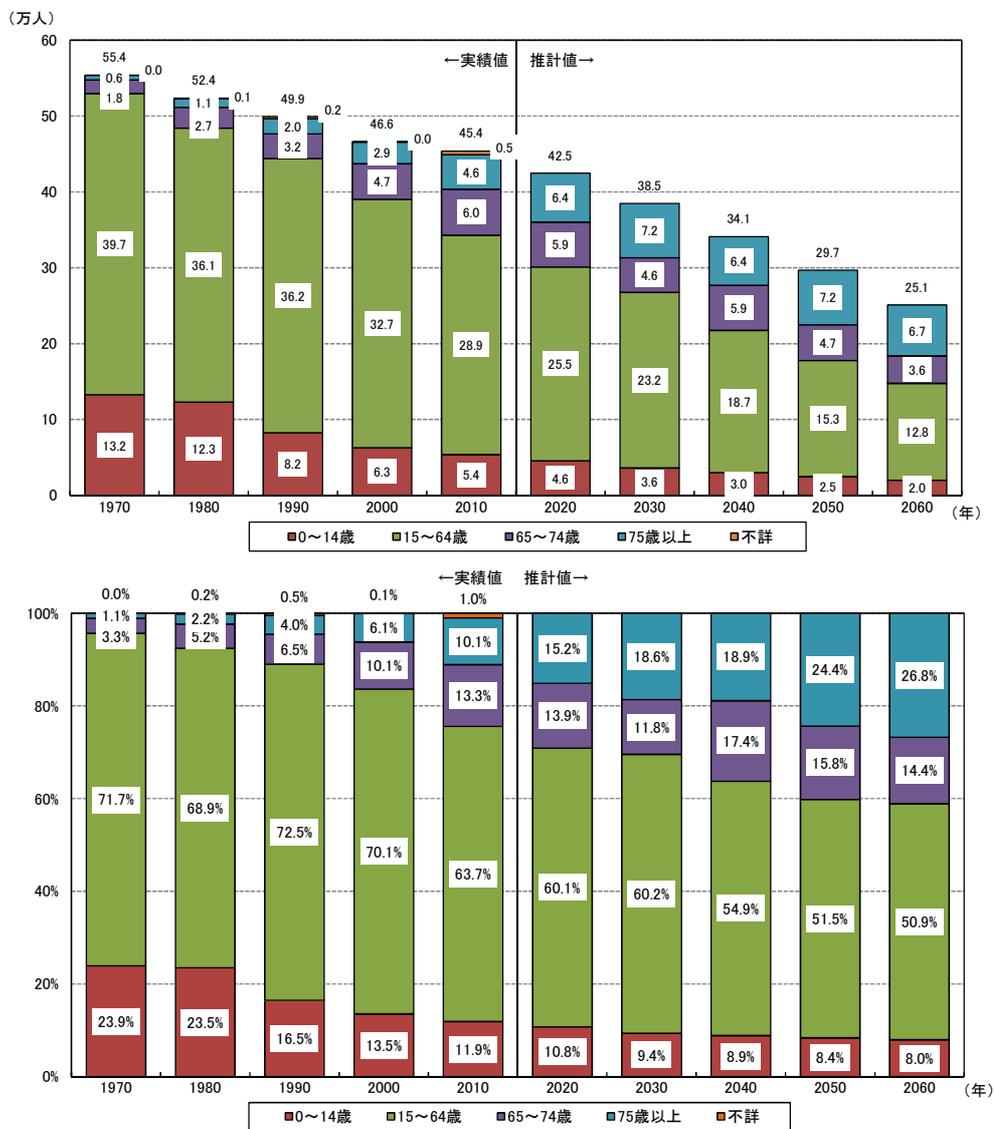
## 第I章 人口についての展望

尼崎市の総人口は昭和45（1970）年の55.4万人をピークに減少が続いており平成22（2010）年には45.4万人と、ピーク時よりも10万人減少しています。

人口構成は、全国と同様高齢化が進んでおり、平成2（1990）年には72.5%であった生産年齢人口の比率が、平成22（2010）年には63.7%まで低下しています。一方で高齢者の比率は高まり、かつ75歳以上の高齢者数が65歳から74歳までの高齢者数を初めて上回ります。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、人口減少と少子高齢化は今後も進み、平成52（2040）年には人口34.1万人まで減少する一方で、65歳以上の高齢者が占める比率は36.3%に達し、75歳以上が総人口の2割弱を占めると見込まれ、以降、75歳以上の高齢者数が65歳から74歳までの高齢者数を上回る状態が続きます。

図表1 尼崎市における年齢四区分別人口と構成比の推移



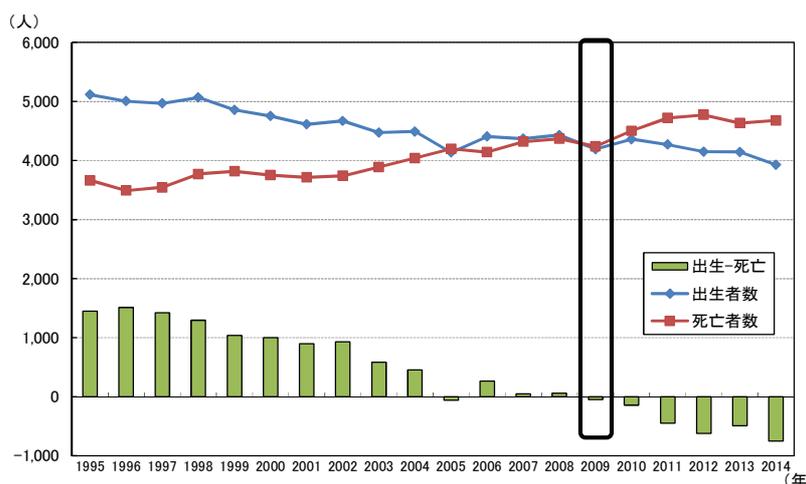
（資料）総務省「国勢調査報告」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 第Ⅱ章 尼崎市における人口減少の背景

### 1. 自然増減

尼崎市の出生と死亡については、平成 21（2009）年度以降、死亡が出生を上回る自然減少の状態が続いていますが、出生数は比較的堅調に推移しており、大幅な自然減少が生じている状態ではありません。ただし、今後出生数は、いわゆる団塊ジュニア世代が 40 歳代を迎えたことにより、今後大幅に減少していくことが見込まれます。

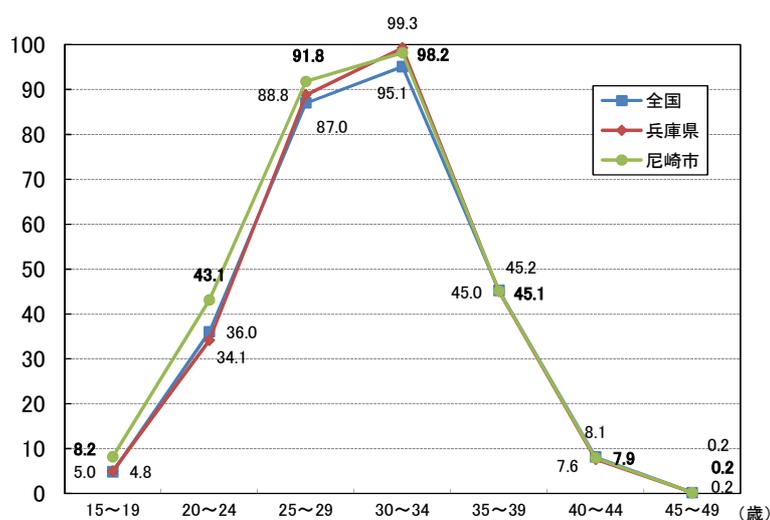
図表 2 尼崎市における出生・死亡数の推移



(資料) 尼崎市「尼崎市統計書」

尼崎市の合計特殊出生率は、全国や兵庫県値よりも高い傾向にあり、特に 20 歳代前半など若い世代における出生率が高いことが特徴です。一方で、30 歳代の出生率は兵庫県全体とほぼ同じ水準となっており、未婚率の推移も含めてこれらの状況を踏まえ、どのような年齢層に対して、出生増に向けた支援をどのようにしていくか検討を進める必要があります。

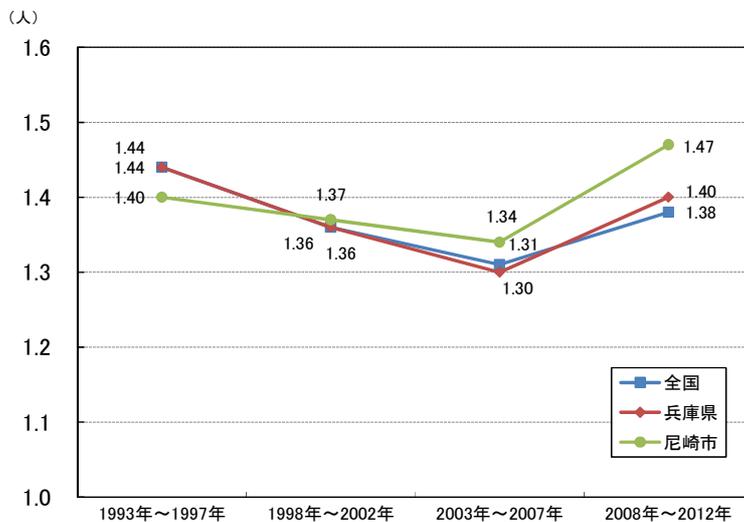
図表 3 尼崎市における合計特殊出生率（平成 20-24（2008-2012）年：ベイズ推定値）



(注) ベイズ推定とは、市区町村ごとの合計特殊出生率などの算出において、より広い地域の出生、死亡の状況を情報として活用することで、出生数や死亡数が少ない場合でも、より安定した数値をとるようになる推定方法です。

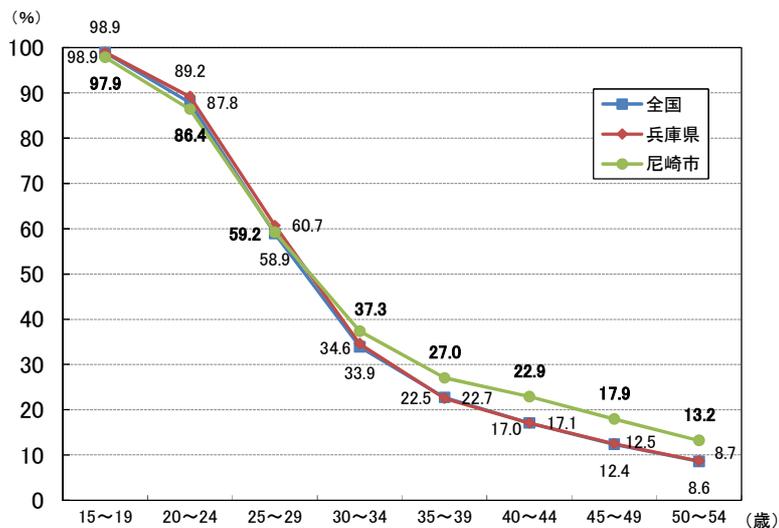
(資料) 厚生労働省「平成 20~24 年 人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 4 合計特殊出生率の推移（バイズ推定値）



（資料）厚生労働省「平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 5 尼崎市における女性の未婚率（平成 22 年）



（注）「未婚」とはこれまでに結婚したことのない人のことで、離別や死別により現在独身という人は含まれない。

（資料）総務省「国勢調査報告」

アンケートについて

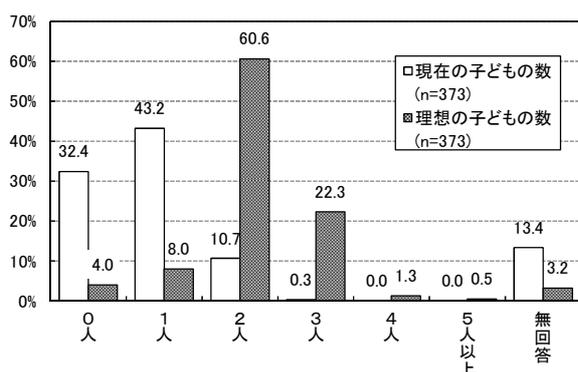
ファミリー世帯の定住・転入促進に向けた取組の参考とするため、平成 27（2015）年 6～7 月に過去 5 年以内に引っ越しをした世帯に郵送でアンケート調査を実施しました。対象は、若年夫婦世帯（妻の年齢が 20～39 歳で、配偶者とともにふたりだけで異動した世帯）2,400 世帯と、子育てファミリー世帯（妻の年齢が 20 歳～49 歳で、15 歳以下の子どもを持つ世帯であり、かつ異動日において配偶者および子どもとともに異動した世帯）3,600 世帯の計 6,000 世帯です。

【アンケートより】①理想の子どもの数

尼崎市内に転入・市内間転居をした世帯における現在の子どもの数と理想の子どもの数（経済的・体力的な制約を考えず、将来ほしいと考える子どもの数）を見ると、いずれのグループも理想の子どもの数は、2人を上回っています。全てのグループを加重平均すると、1世帯あたりの理想の子どもの数は 2.19 人となりました。

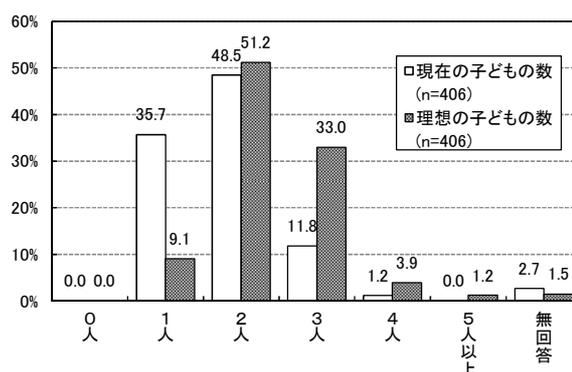
A（転入・若年夫婦世帯）n=373

理想の子ども数平均 2.04



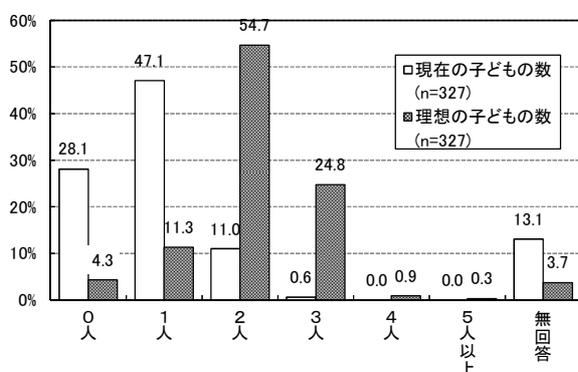
B（転入・子育てファミリー世帯）n=406

理想の子ども数平均 2.32



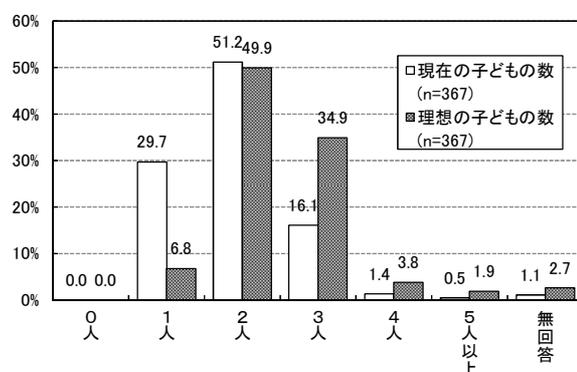
C（市内間転居・若年夫婦世帯）n=327

理想の子ども数平均 2.00



D（市内間転居・子育てファミリー世帯）n=367

理想の子ども数平均 2.36



【アンケートより】②理想の数の子どもを持つために必要なこと

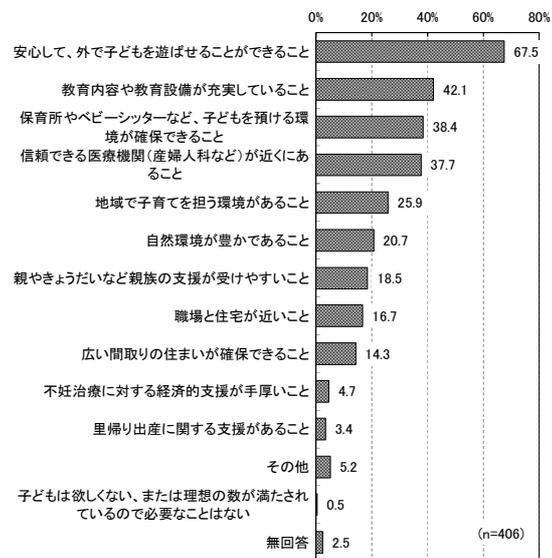
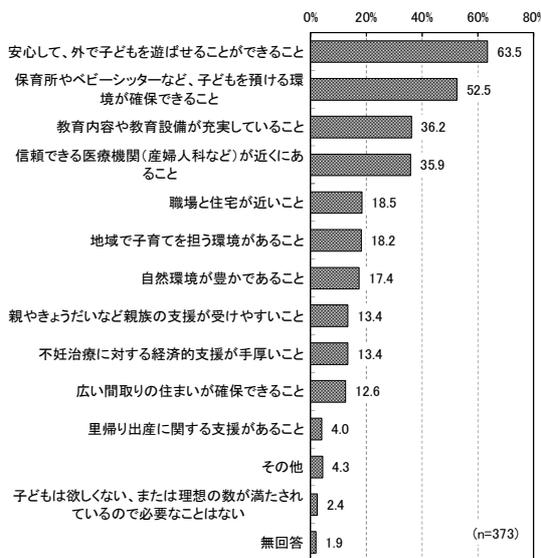
理想の数の子どもを持つために必要なこと（複数回答）については、「安心して外で子どもを遊ばせることができること」がいずれのグループにおいても最も多く、6割を超えています。

次いで、若年夫婦世帯では、「保育所やベビーシッターなど、子どもを預ける環境が確保できること」が挙がるのに対して、子育てファミリー世帯では「教育内容や教育設備が充実していること」が挙げられています。

出産・子育てのステージに応じて、子どもを持つために必要となるサービスが異なることが推察されます。

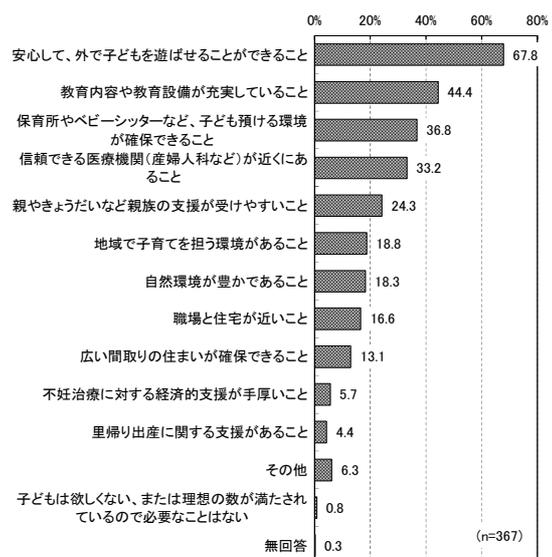
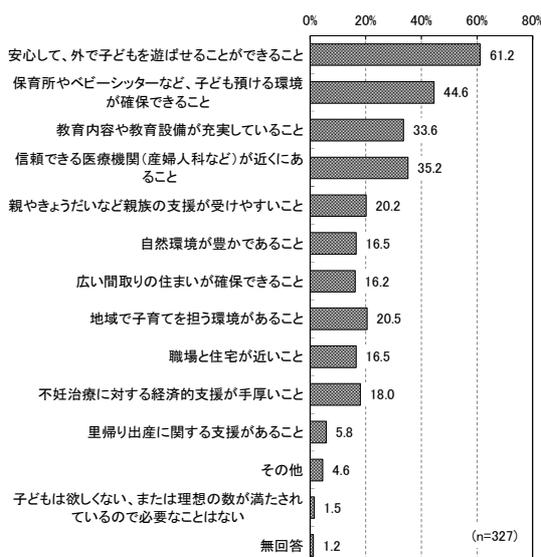
A（転入・若年夫婦世帯）n=373

B（転入・子育てファミリー世帯）n=406



C（市内間転居・若年夫婦世帯）n=327

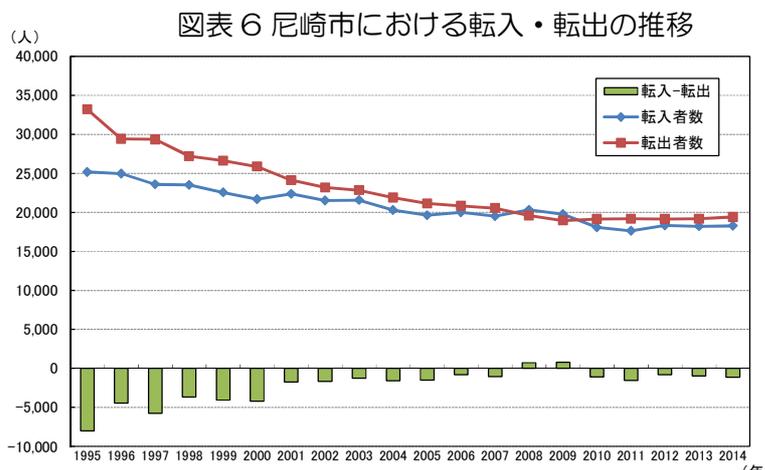
D（市内間転居・子育てファミリー世帯）n=367



## 2.社会増減

### (1) 社会増減の概況

尼崎市においては、阪神・淡路大震災後の平成7-9(1995-1997)年ごろは、年間5,000人にも及び大幅な社会減少となっていました。徐々に減少幅は縮小し、平成20-21(2008-09)年においては転入超過になるなど、状況は改善しています。ただ、平成22(2010)年以降は小幅ながら転出超過が続いています。

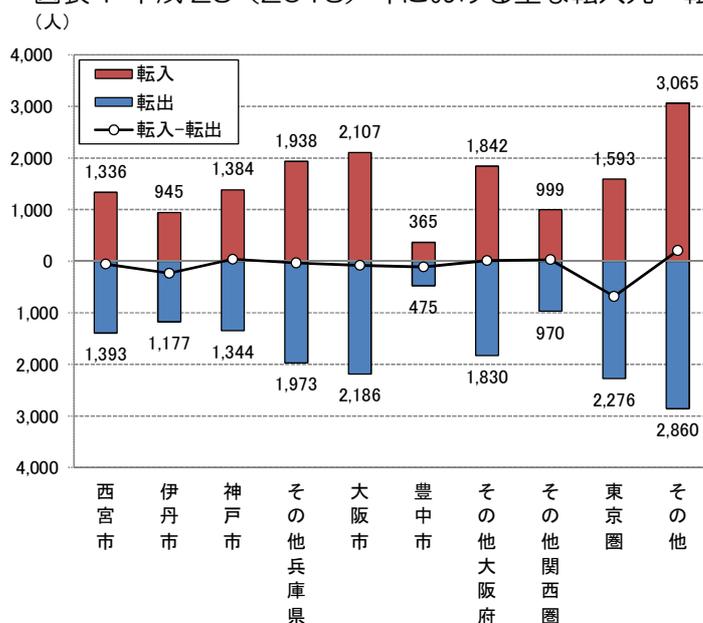


(資料) 尼崎市「尼崎市統計書」

### (2) 転入元・転出先

転入、転出先を見ると、神戸市や大阪市・豊中市以外の大阪府などに対しては転入超過となっていますが、西宮市や伊丹市、豊中市など、阪神間・北摂の近隣市町との間で軒並み転出超過となっています。また、東京圏に対する転出超過幅も大きくなっています。

図表7 平成25(2013)年における主な転入元・転出先



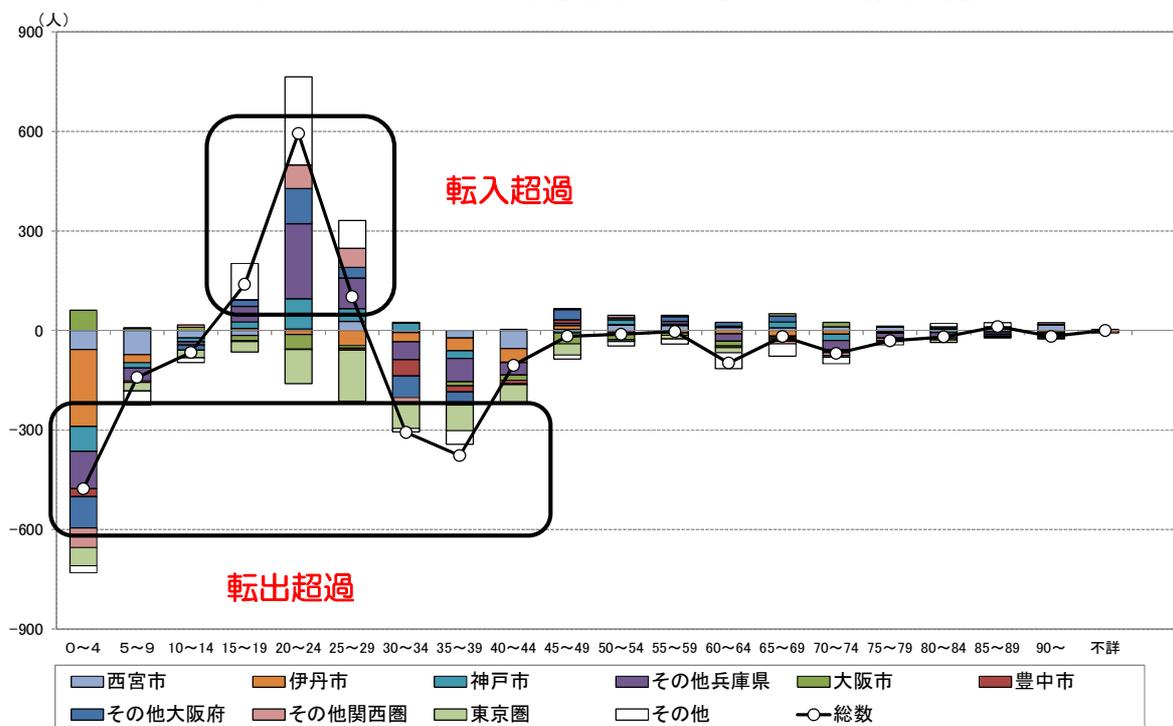
(注) 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 転出超過幅が大きな層

平成 25（2013）年における年齢5歳階級別の純移動（転入－転出）の状況を見ると、20歳代前半が大幅に転入超過になっているのに対して、0～4歳と30歳代が大幅に転出超過になっており、いわゆる「子育て世帯」が西宮市や伊丹市などの近隣市に対して大幅に転出超過になっていることがうかがえます。

図表 8 平成 25 年における尼崎市の年齢5歳階級別純移動数

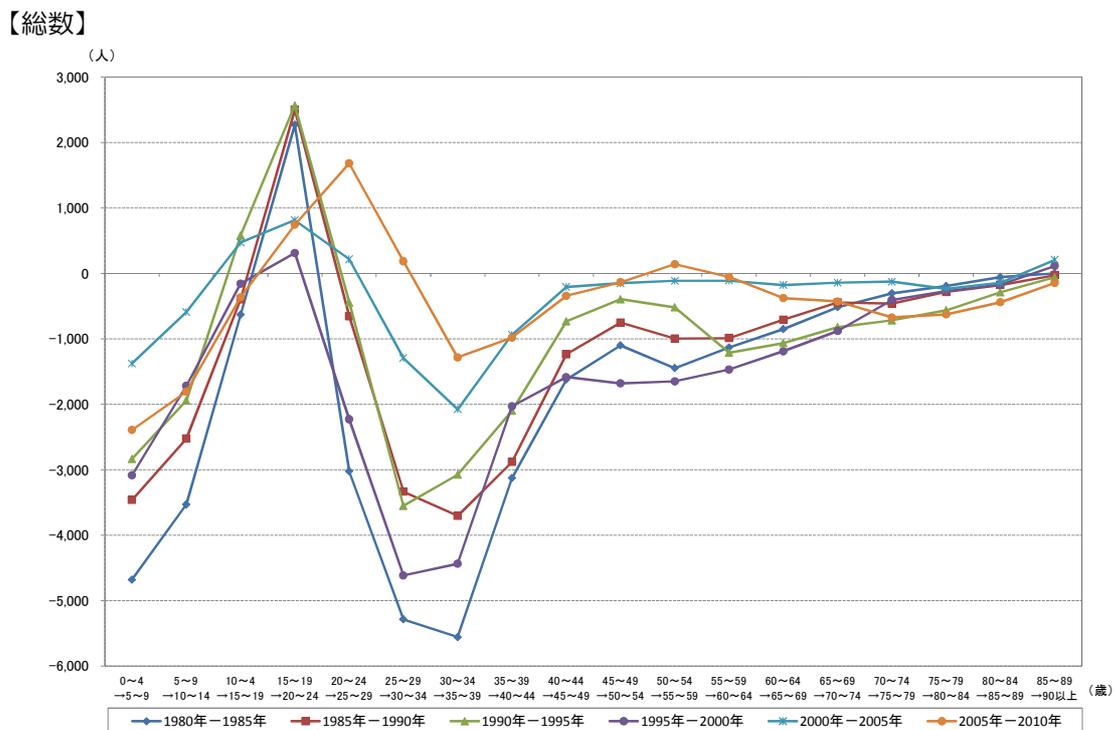


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

純移動数について、その推移をみると、かつて見られた30歳代の大幅な転出超過は近年緩和されていますが、0～4→5～9歳については、どの期間においても大幅な転出超過となっており、子育て世帯の転出超過が長年の課題であることがうかがえます。

(※平成7(1995)年にかかる期間の動きについては阪神・淡路大震災の影響を考慮する必要があります)

図表9 純移動数の変化



(資料) 総務省「国勢調査報告」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部が算出したデータより作成。

【アンケートより】③尼崎での居住意向割合

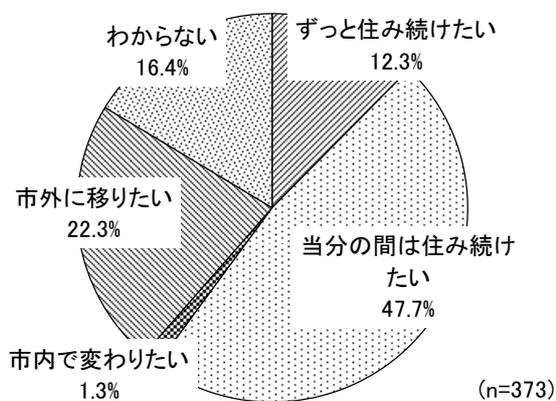
尼崎での居住意向割合については、「ずっと住み続けたい」「当分の間は住み続けたい」の合計が、子育てファミリー世帯（B、D）においては8割近くであるのに対し、転入・若年夫婦世帯（A）においては6割、市内間転居・若年夫婦世帯（C）においては7割程度となっています。

若年夫婦世帯と比較して、ファミリー世帯は子ども等を通じて地域と繋がっていることなどから、尼崎市に継続して居住する意向が高いことが推察されます。

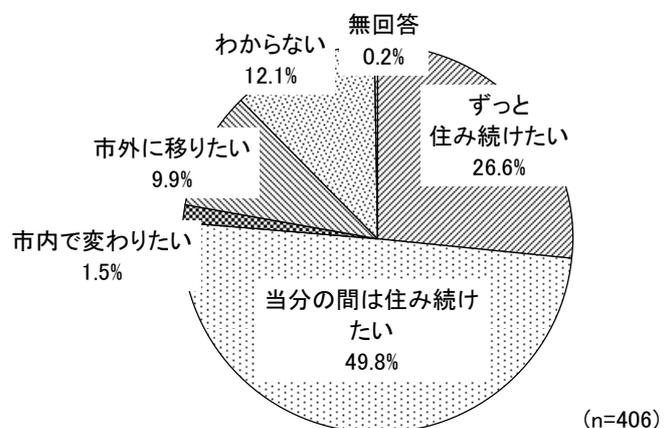
一方、「市外に移りたい」世帯の割合について、転入世帯（A、B）と市内間転居世帯（C、D）を比べると、いずれも概ね半分となっています。

市内間転居世帯と比較して、転入世帯は地縁・親族の存在など尼崎との関係性が薄いことなどから、市外に移りたいと考えている世帯が多いことが推察されます。

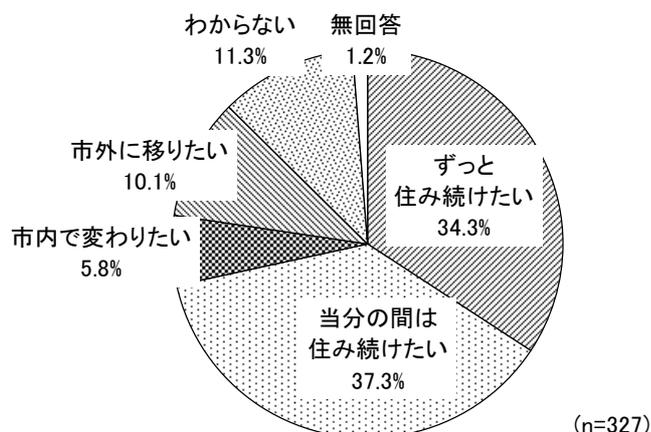
A（転入・若年夫婦世帯）n=373



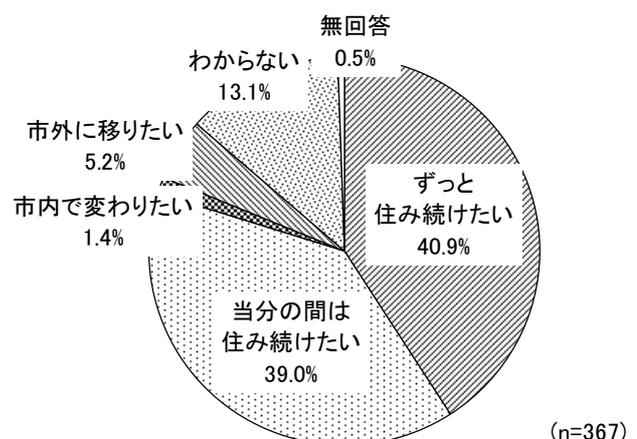
B（転入・子育てファミリー世帯）n=406



C（市内間転居・若年夫婦世帯）n=327



D（市内間転居・子育てファミリー世帯）n=367

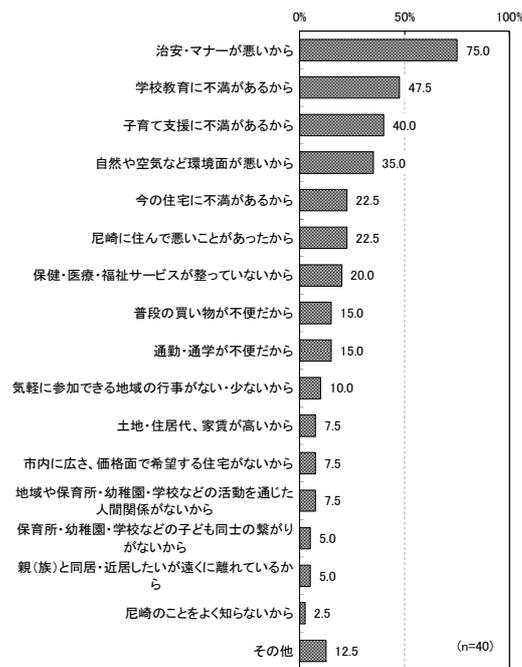


【アンケートより】④尼崎市外に移りたい理由

尼崎市外に移りたい理由としては、「治安・マナーが悪いから」が最も多く、いずれのグループでも70%を超えています。次いで、若年夫婦世帯においては「自然や空気など環境面が悪いから」、子育てファミリー世帯においては、「学校教育に不満があるから」となっています。（※C、Dについてはサンプル数が少ないため参考値）

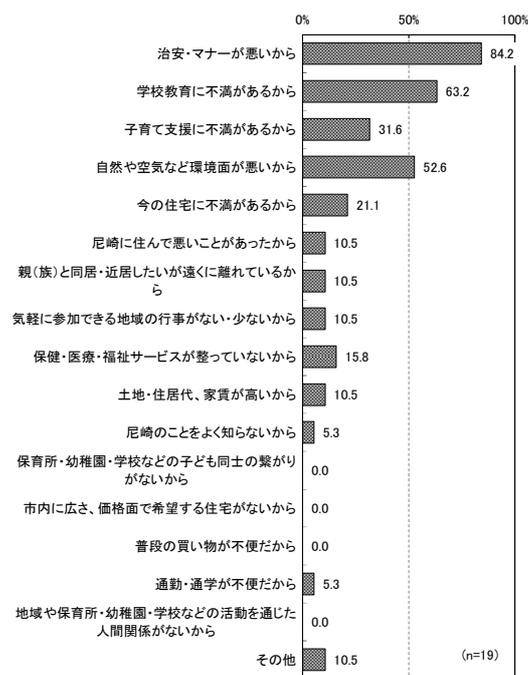
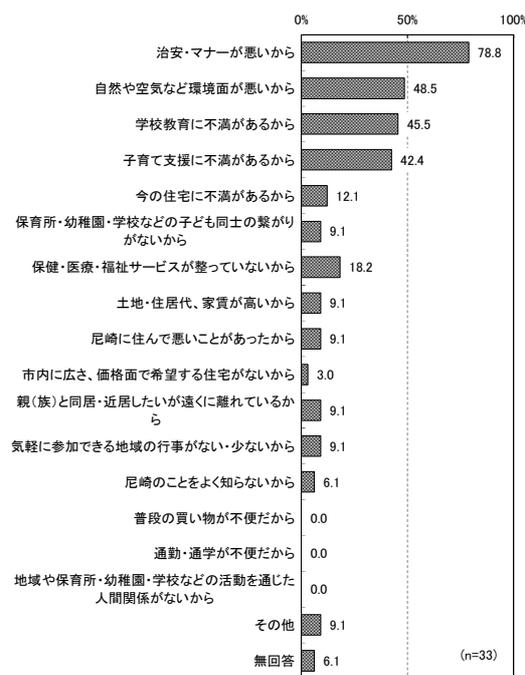
A（転入・若年夫婦世帯）n=83

B（転入・子育てファミリー世帯）n=40



C（市内間転居・若年夫婦世帯）n=33※

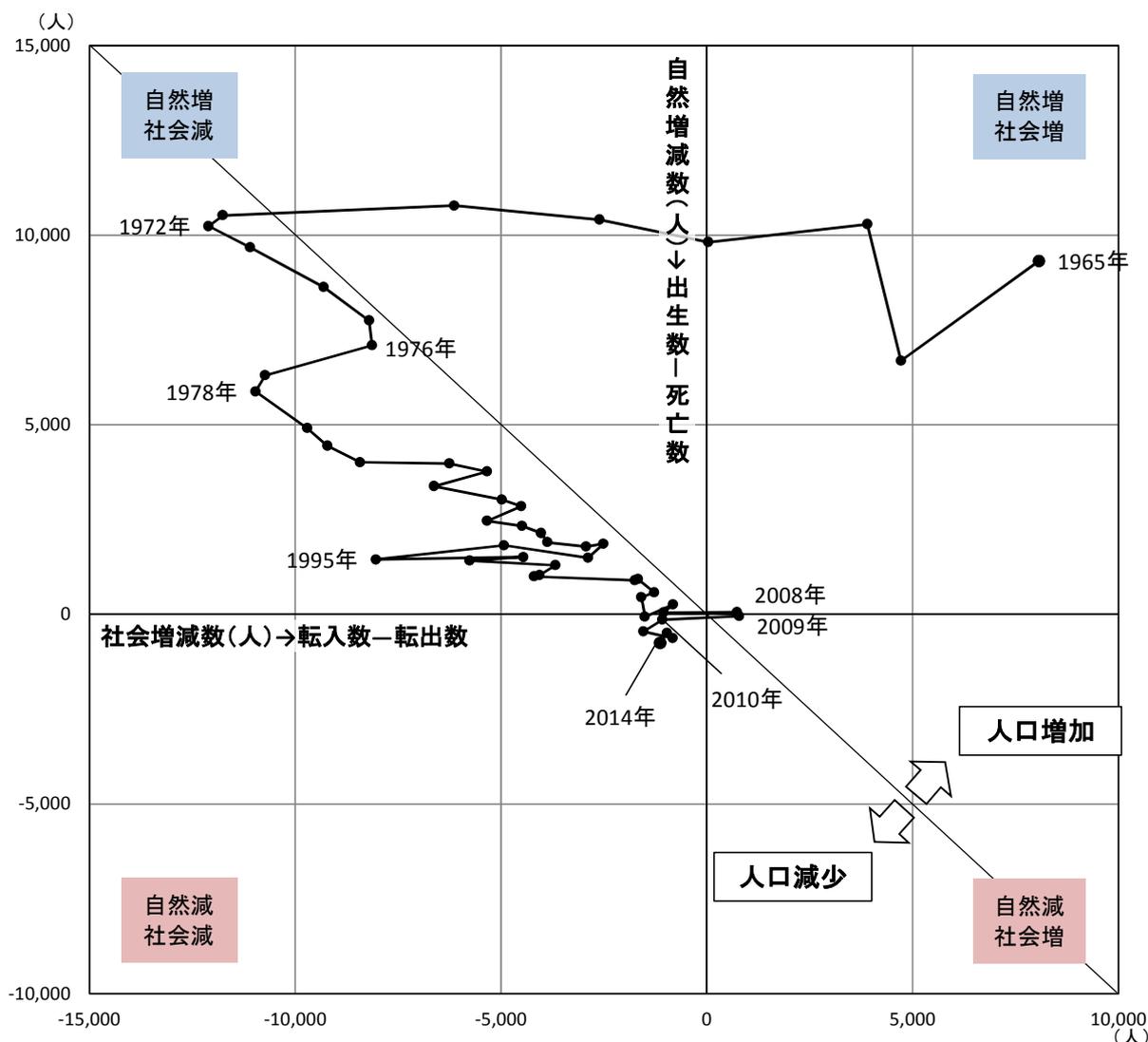
D（市内間転居・子育てファミリー世帯）n=19※



### 3.人口変化の展望

尼崎市における人口変化の要因を見ると、人口が増加から減少に転じた 1970 年台初頭は、大幅な社会増加から大幅な社会減少に転じたため、人口減少となりました。1980 年代以降、阪神淡路大震災が発生した平成 7（1995）年のような特別な年を除けば、社会減少の幅自体は次第に小さくなってきています。平成 20-21（2008-2009）年にかけては、自然増減がほぼ均衡している中で社会増加となったため、人口増加に転じました。しかし、近年は自然減少に転じており、人口減少の要因については、社会減少だけでなく、自然減少の影響が大きくなっていくものと見込まれます。

図表 10 尼崎市における人口減少要因の推移



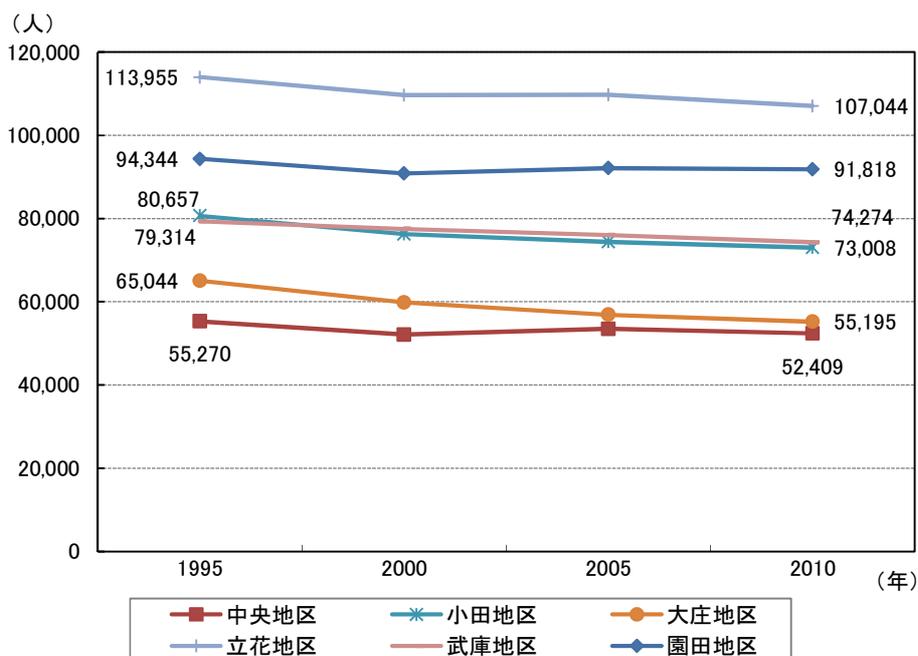
(資料) 尼崎市「尼崎市統計書」

## 4.地区別人口

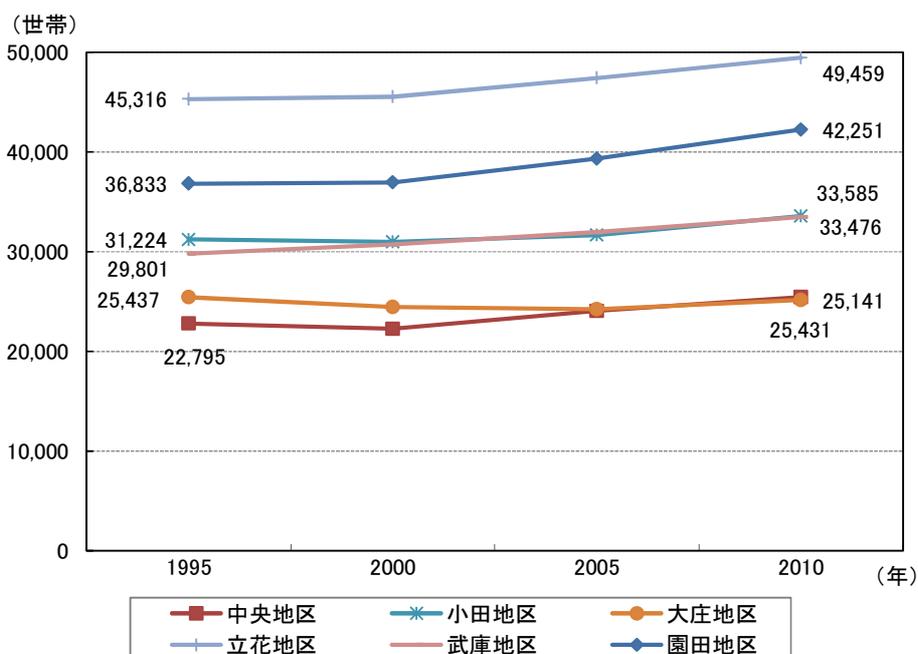
市内6地区別に人口の推移を分析すると、各地区とも人口は減少傾向にあります。特に大庄地区は過去15年で1万人減少しており、減少幅が大きくなっています。世帯数は大庄地区を除けば増加傾向であり、世帯あたりの人員の減少、すなわち核家族化や、各家族における子世帯の独立、単身世帯の増加が続いているものと考えられます。

図表 11 尼崎市における地区別の人口・世帯数

### 【人口】



### 【世帯数】



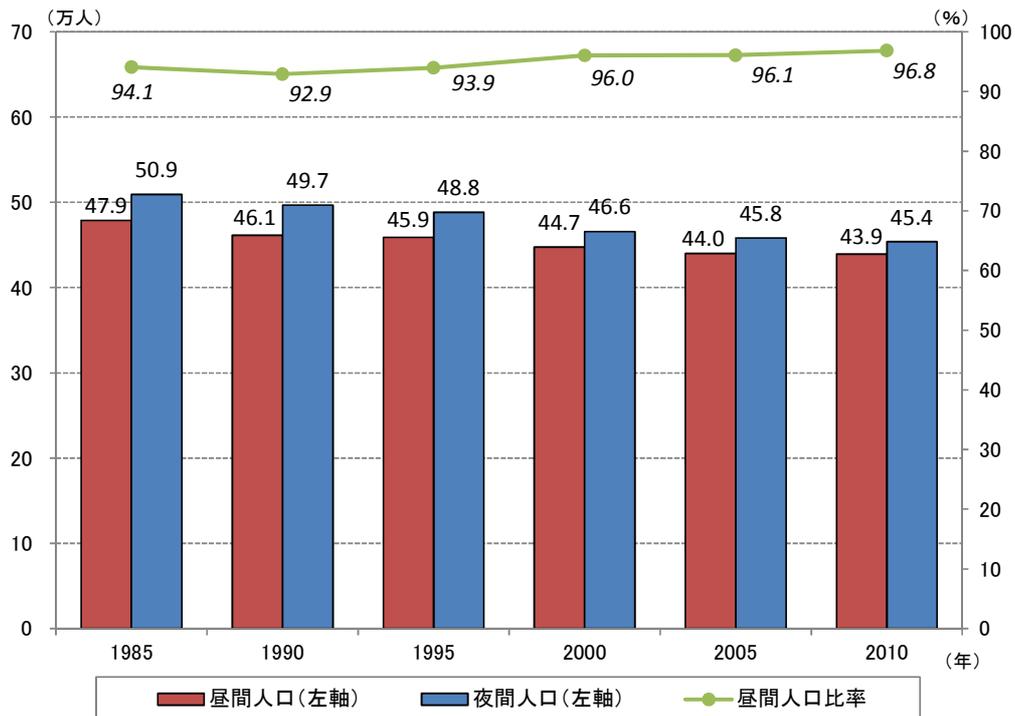
(資料) 尼崎市「尼崎市の人口(町丁・年齢別世帯数及び人口)」

### 第三章 就業等に関する人口

#### 1. 昼間・夜間人口

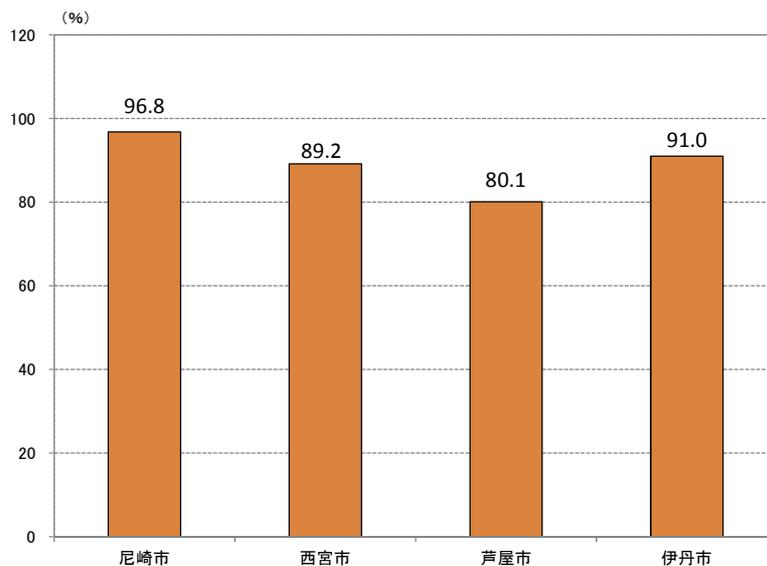
尼崎市の昼間人口は、減少が続いているものの、減少幅は25年間で4万人であり、同期間で5.5万人減少した夜間人口と比べると、その減少はややゆるやかといえます。夜間人口に対する昼間人口の比率は、周辺市に比べると高くなっており、働く場が多い都市という特徴が出ています。

図表 12 尼崎市における昼夜間人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査報告」

図表 13 近隣市との昼間人口比率の比較 (2010年)



(資料) 総務省「国勢調査報告」

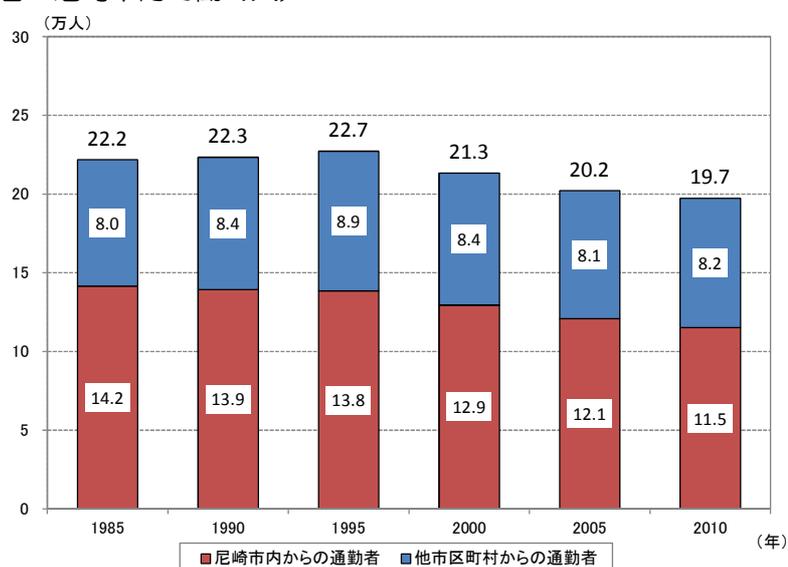
## 2. 従業者・就業者

近年の傾向で見ると、尼崎市内で働く従業者は、平成7（1995）年の22.7万人をピークに、その後減少傾向で推移しており、平成22（2010）年には20万人の大台を割り込んでいます。他市区町村から働きに来る人は8万人台で推移していますが、尼崎市に住んで、尼崎市で働く人の数が減ってきています。

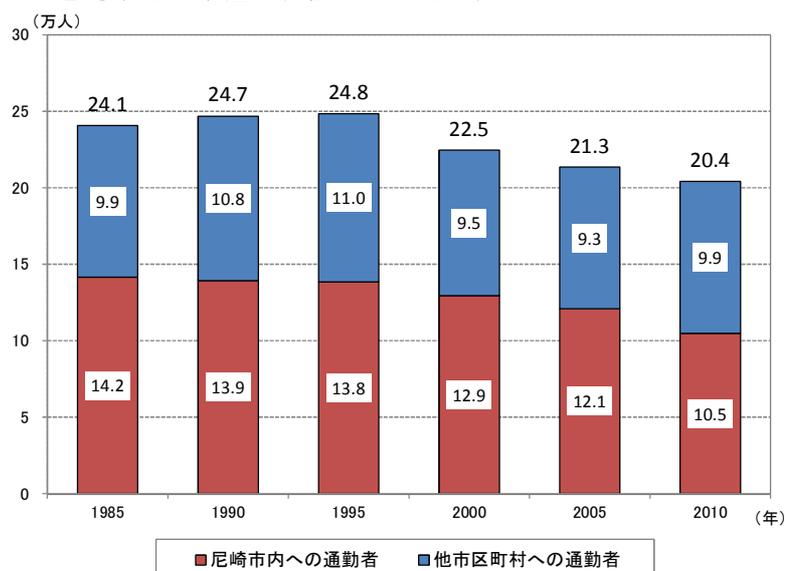
また、尼崎市内に常住する就業者についても、平成7（1995）年の24.8万人をピークに、その後減少傾向で推移しています。平成12（2000）年から平成22（2010）年にかけての傾向を見ると、尼崎市外に働きに行く人はほぼ横ばいですが、尼崎市内に住んで尼崎市で働く人の数が減ってきています。

図表 14 尼崎市における従業者・就業者

（従業者：尼崎市内で働く人）



（就業者：尼崎市内に常住し、働いている人）



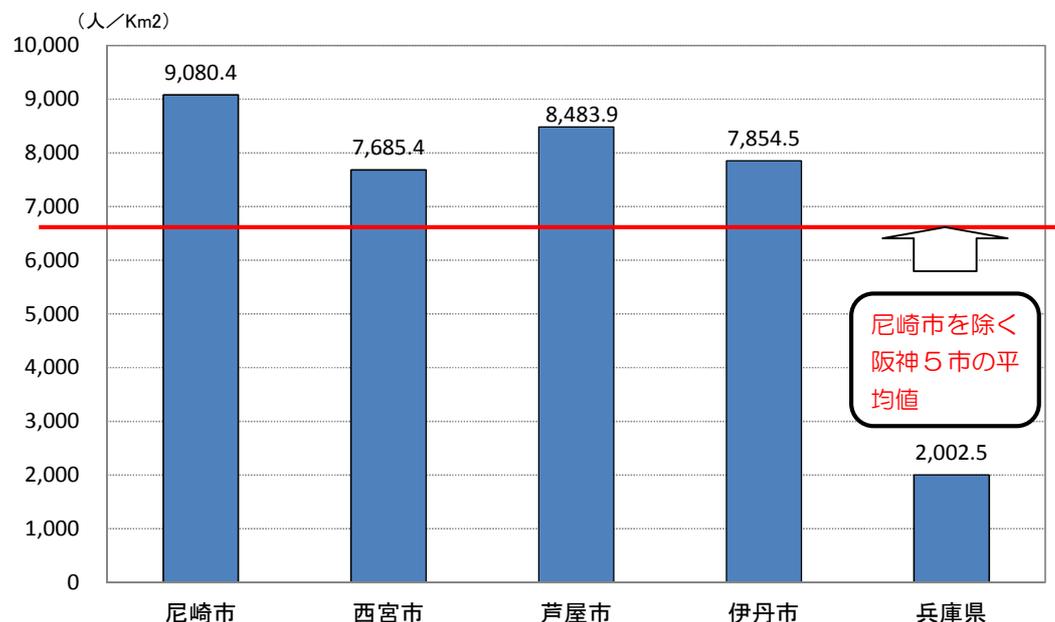
（注）理論的には上下の表の「尼崎市内からの通勤者」と「尼崎市内への通勤者」の数は一致するはずですが、通勤先や就業状況が不明という回答の増加などにより、平成22（2010）年については、値が一致しなくなっています。

（資料）総務省「国勢調査報告」

### 3.人口密度

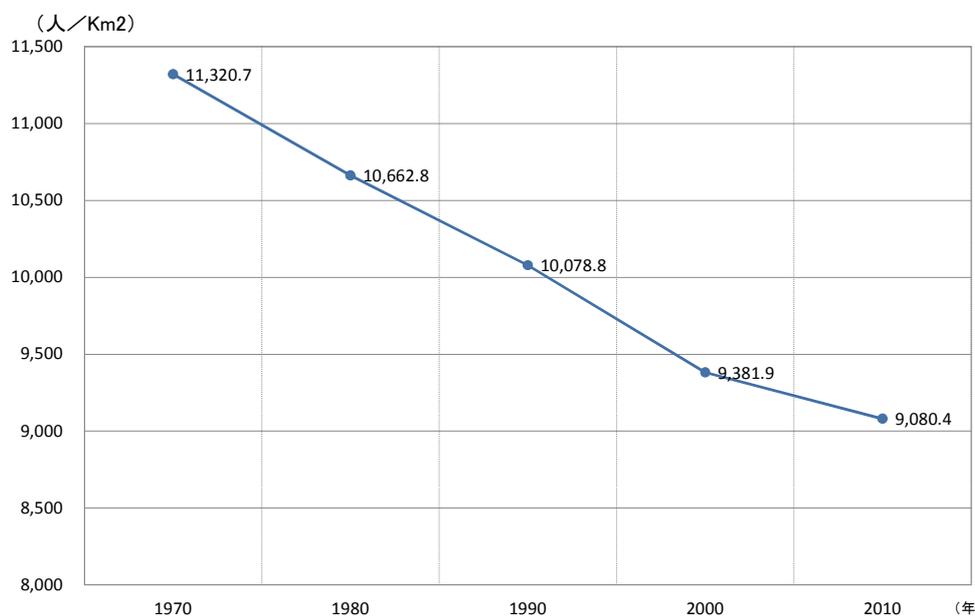
尼崎市内は、住宅が密集している地域が多く、周辺市町と比べて人口密度が高い地域となっていますが、人口の減少に伴い、徐々に低下してきています。

図表 15 尼崎市および近隣市等の可住地面積当たりの人口



(資料) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」

図表 16 尼崎市における可住地面積当たりの人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査報告」、尼崎市「尼崎市統計書」

## 第IV章 将来推計人口

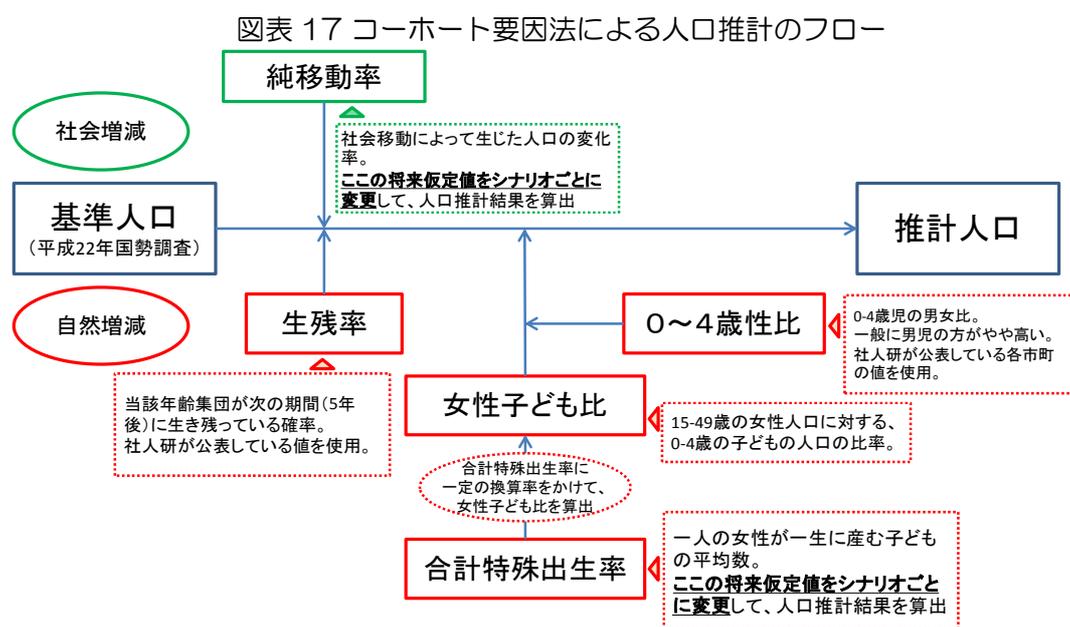
### 1. 将来人口の推計と分析

#### (1) 人口推計の考え方

##### ① コーホート要因法による推計

人口推計は、社人研をはじめ、主要な機関はコーホート要因法を用いて行っています。

これは、同時期に生まれた年齢集団（コーホート）が時間の経過とともに、純移動や死亡によって、どのように変化していくか、いくつかの仮定値をおいて、将来の人口を推計する手法です。



##### ② 近年の人口動向の反映

人口推計の基礎となる国勢調査については、5年毎に実施されており、公表されている最新の調査結果は平成 22（2010）年 10 月 1 日時点のものです。そのため、その後の人口動向は住民基本台帳による、尼崎市の出生死亡、転入転出の状況を反映させることとします。

### ③ 将来推計人口（市全体）

上記の方針を踏まえ、将来の様々なシナリオを想定しながら、下記のように人口推計を行いました。

#### 基本推計（社人研準拠）

平成 22 年の国勢調査結果を基に、社人研が推計した値に平成 22（2010）年から 26（2014）年までの直近 5 力年の本市の人口動態の実績値を反映した結果、何の対策も講じずにこのままの傾向で、自然減少・社会減少が続いた場合の本市の人口は平成 52（2040）年には 35 万人を切り、平成 72（2060）年には、最盛期のおよそ半分の 26 万人程度まで減少するとされています。

以下、この推計を「基本推計」として下記のシミュレーションを行います。

#### シミュレーション 1（出生率回復）

基本推計をもとにしつつ、平成 27（2015）年以降、出生率について、国が長期ビジョンで示している、平成 42（2030）年までに国民希望出生率の 1.8、さらに平成 52（2040）年までに人口置換水準に相当する 2.07 まで回復するケースを想定しました。

その場合、平成 52（2040）年の人口は 37 万人、平成 72（2060）年は基本推計より 5 万人ほど多い 31 万人程度になると見込まれます。

#### シミュレーション 2（社会増減なし）

基本推計をもとにしつつ、平成 27（2015）年以降社会増減が発生しない、すなわち純移動率がゼロとなるケースを想定しました。

その場合、人口減少の要因は死亡が出生を上回る自然減少のみとなり、平成 52（2040）年の人口は 36 万人、平成 72（2060）年はパターン 1 より 2 万人ほど多い 28 万人程度になると見込まれます。

#### シミュレーション 3（理想出生率 1.74 実現）

基本推計をもとにしつつ、出生率については、本市の市民アンケートの結果から、結婚している人が、自身の理想とする数の子どもを持てるケースを想定し、平成 42（2030）年に理想出生率 1.74 となり、その後は同率で推移すると仮定しました。

また、社会移動については、本市の課題であるファミリー層の転出超過が、平成 32（2020）年には直近 5 年間の水準から半減し、平成 37（2025）年以降は転出超過が発生しないと仮定しました。

この場合、平成 52（2040）年の人口は 38 万人、平成 72（2060）年は 32 万人程度になると見込まれます。

具体的には、「ファミリー層」として 0～4 歳→5～9 歳、5～9 歳→10～14 歳、25～29 歳→30～34 歳、30～34 歳→35～39 歳、35～39 歳→40～44 歳の純移動を対象に、平成 22（2010）から 27（2015）年にかけての水準から転出超過数を半減させ、さらに移動ゼロとして計算を行いました。

シミュレーション4（理想出生率実現+国の目標出生率達成）

シミュレーション3を基に、平成42（2030）年に1.74まで上昇した出生率が、国の長期ビジョンで示しているとおりに、平成52（2040）年に2.07まで上昇するケースを想定しました。社会移動の想定はシミュレーション3と同じです。

この場合、平成52（2040）年の人口は38万人、平成72（2060）年は34万人程度になると見込まれます。

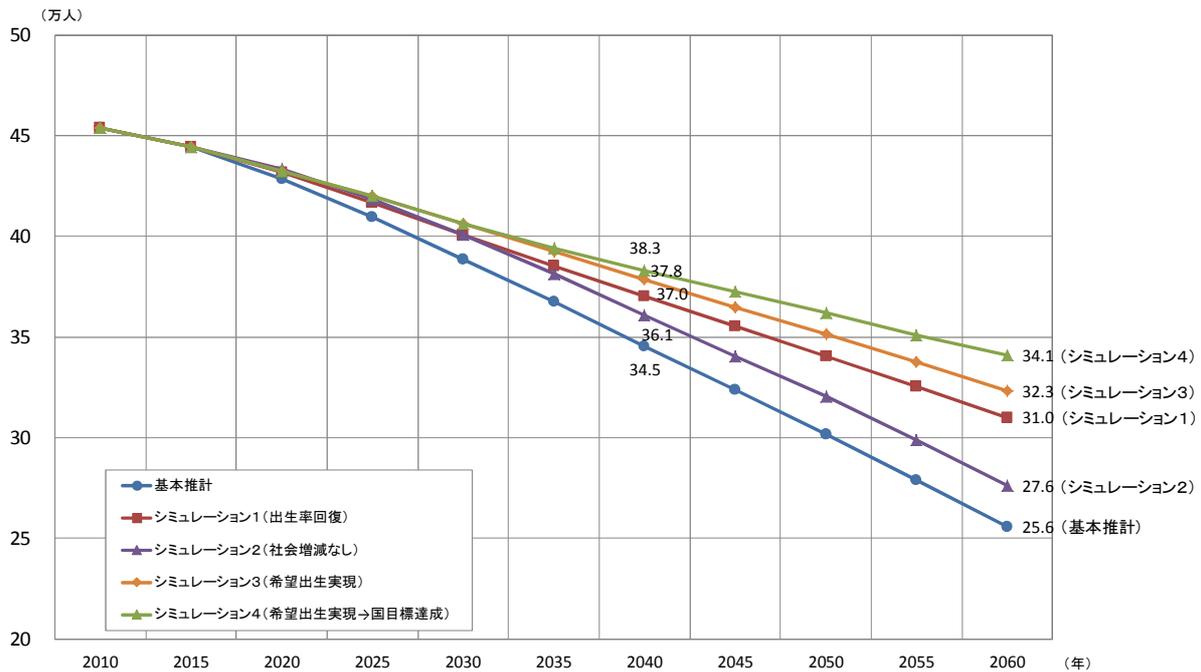
理想出生率*について アンケート回答者から得た「理想の子ども数」の加重平均→2.19人 平成22年時点の尼崎市の45歳女性の既婚率→79.4% ⇒子どもが産む可能性が高い年齢のうちにこれだけの女性は結婚すると仮定 $2.19 \times 0.794 = 1.74$ 人 という人数が、尼崎市の女性が一生のうちに生む子どもの数として算出される。 ※あくまで簡易な計算に基づく目安の数字といえます。
--

上記推計のシナリオについて、ポイントを整理すると下表のようになります。

図表18 各将来推計のシナリオの整理

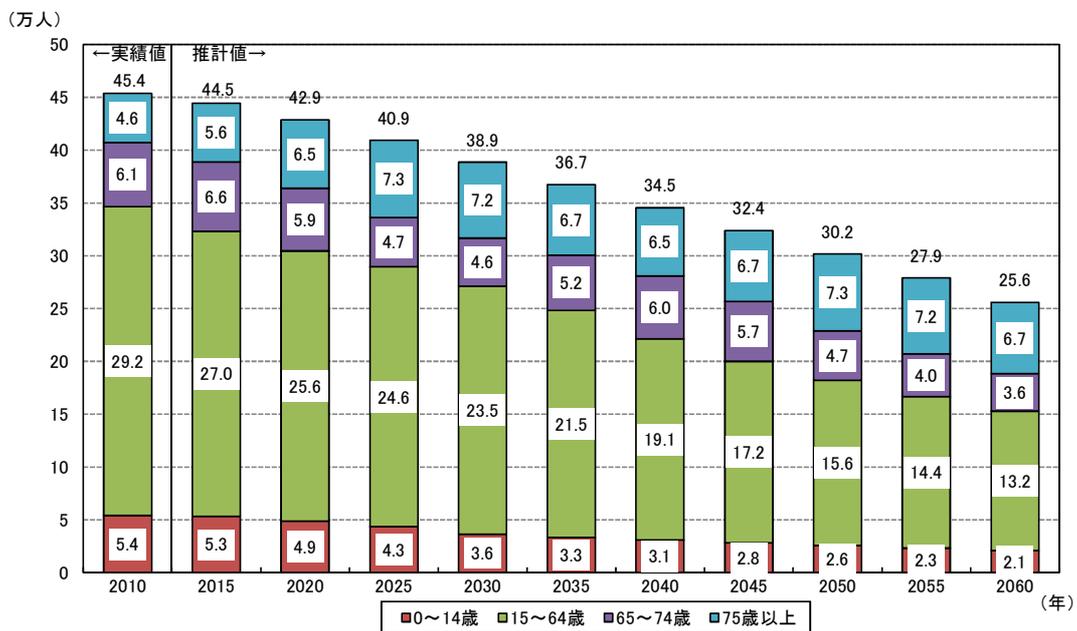
	基本的な考え方	出生率	社会移動
基本推計	社人研の推計に準拠。直近年次のみ住民基本台帳の実績値で補正。	1.25前後で推移	2020年までに、2005→10年の半分程度の比率に縮小
シミュレーション1	基本推計のシナリオから、出生率のみ回復。	2030年に1.8 2040年に2.07まで回復	基本推計と同じ
シミュレーション2	基本推計のシナリオから、社会移動がない状態を想定。	1.25前後で推移（基本推計と同じ）	社会移動は発生しない
シミュレーション3	尼崎市民の理想とする出生数が実現。ファミリー層の転出超過が解消。	2030年に1.74（以降1.74のまま）	ファミリー層に相当する世代の転出超過が2020年までに半減。2025年以降は発生しない（他の年代は基本推計と同じ）
シミュレーション4	シミュレーション3に加え、出生率が国の目標である人口置換水準とされる2.07まで回復。	2030年に1.74 2040年に2.07まで回復	シミュレーション3と同じ。

図表 19 尼崎市における将来推計人口

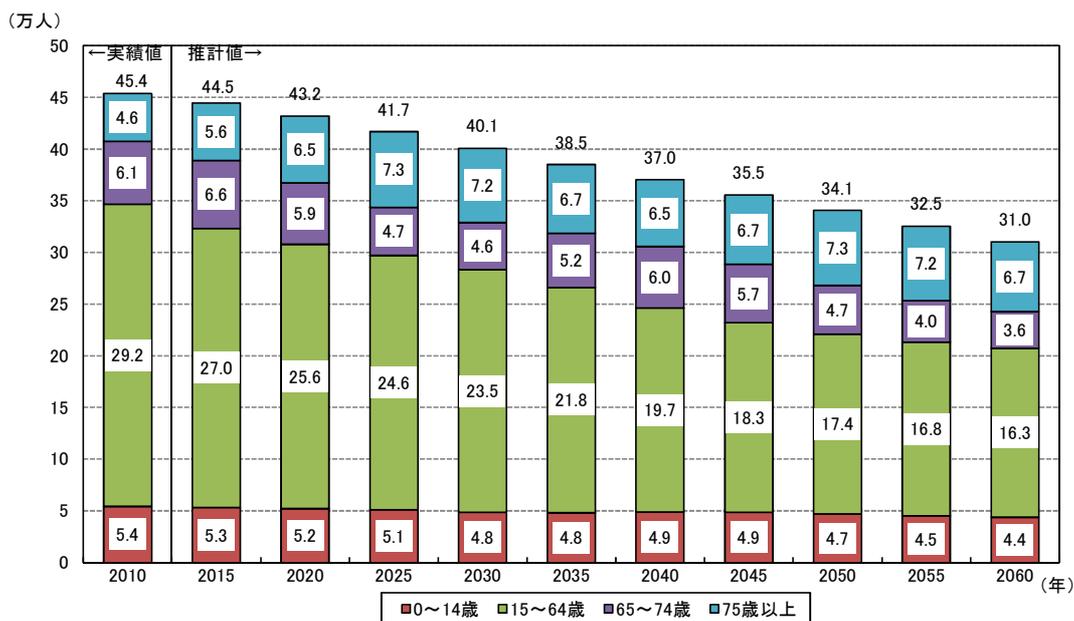


図表 20 人口構造の比較

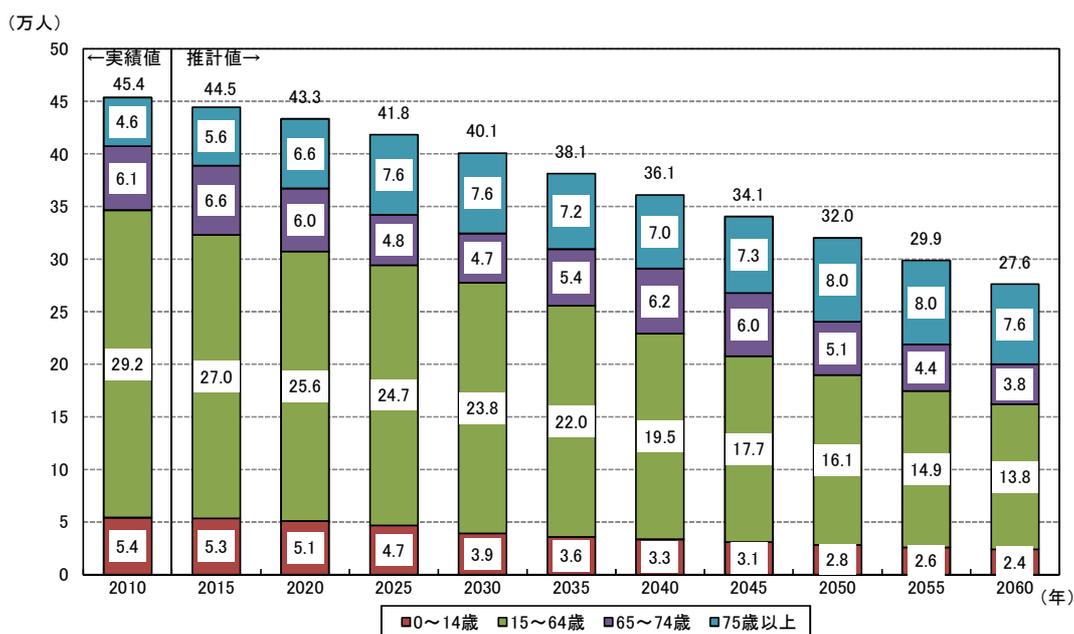
(基本推計：社人研準拠)



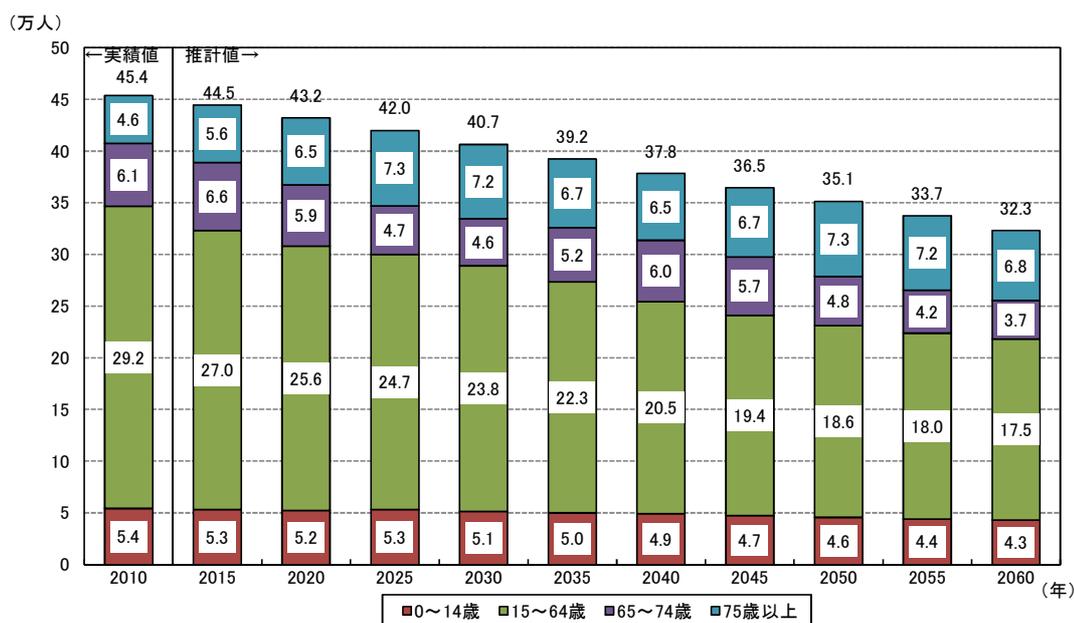
(シミュレーション1：出生率回復)



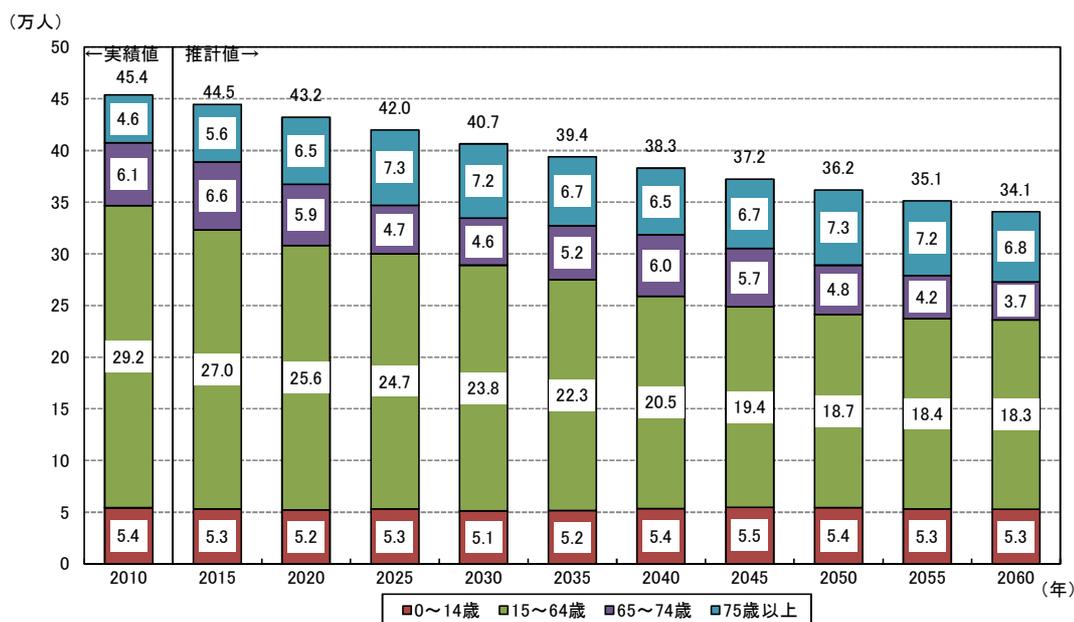
(シミュレーション2：社会増減なし)



(シミュレーション3：理想出生率実現)



(シミュレーション4：理想出生率実現+国の目標達成)



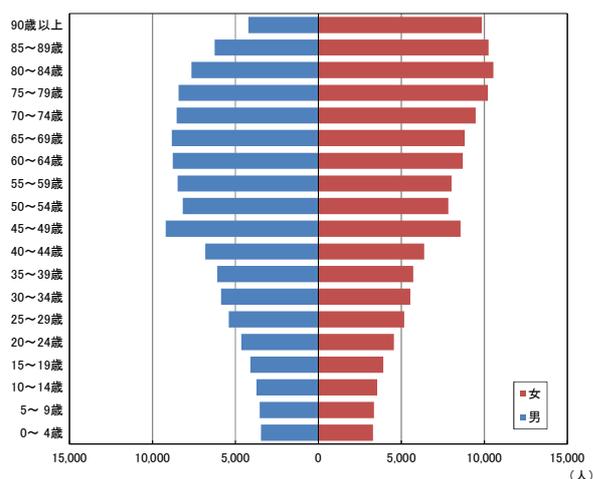
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」他

#### ④ 人口の構成バランス

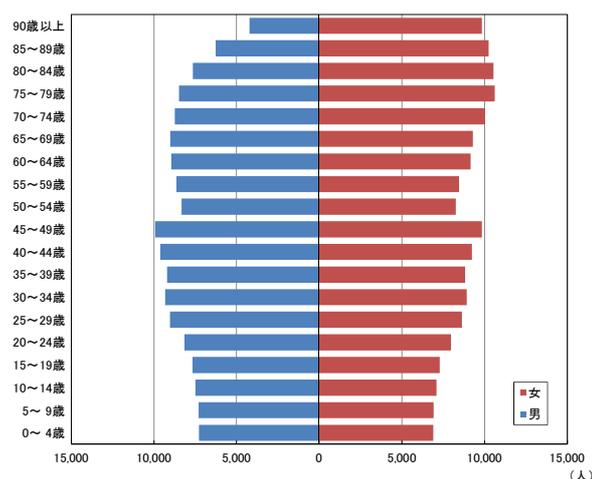
基本推計のケースでは年齢が若いほど人口が減り、人口構造は長期的に見て、持続可能でないことが明らかです。

ファミリー世帯の転出を抑制し、出生率を向上させることにより、バランスのとれた人口構成が実現され、一定の人口規模を保ちつつ、中長期的に持続可能な地域社会の形成が可能になると考えます。

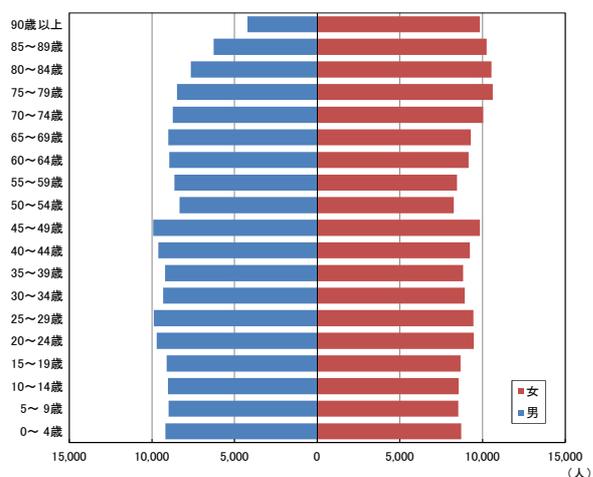
(基本推計：2060)



(シミュレーション3：2060)



(シミュレーション4：2060)

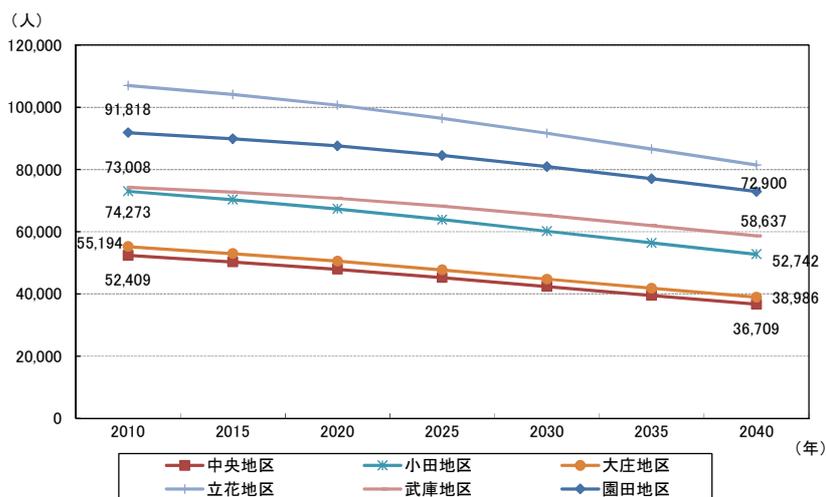


#### ⑤ 将来推計人口（地区別）

社人研の推計における仮定値と、国勢調査の小地域集計の結果をもとに、平成 22 (2010) 年における年齢 5 歳階級別人口ごとに、出生率、生残率、そして社会移動率について、全市（社人研準拠）の数値と等しい仮定して、尼崎市内の6地区の将来推計人口を算出しました。

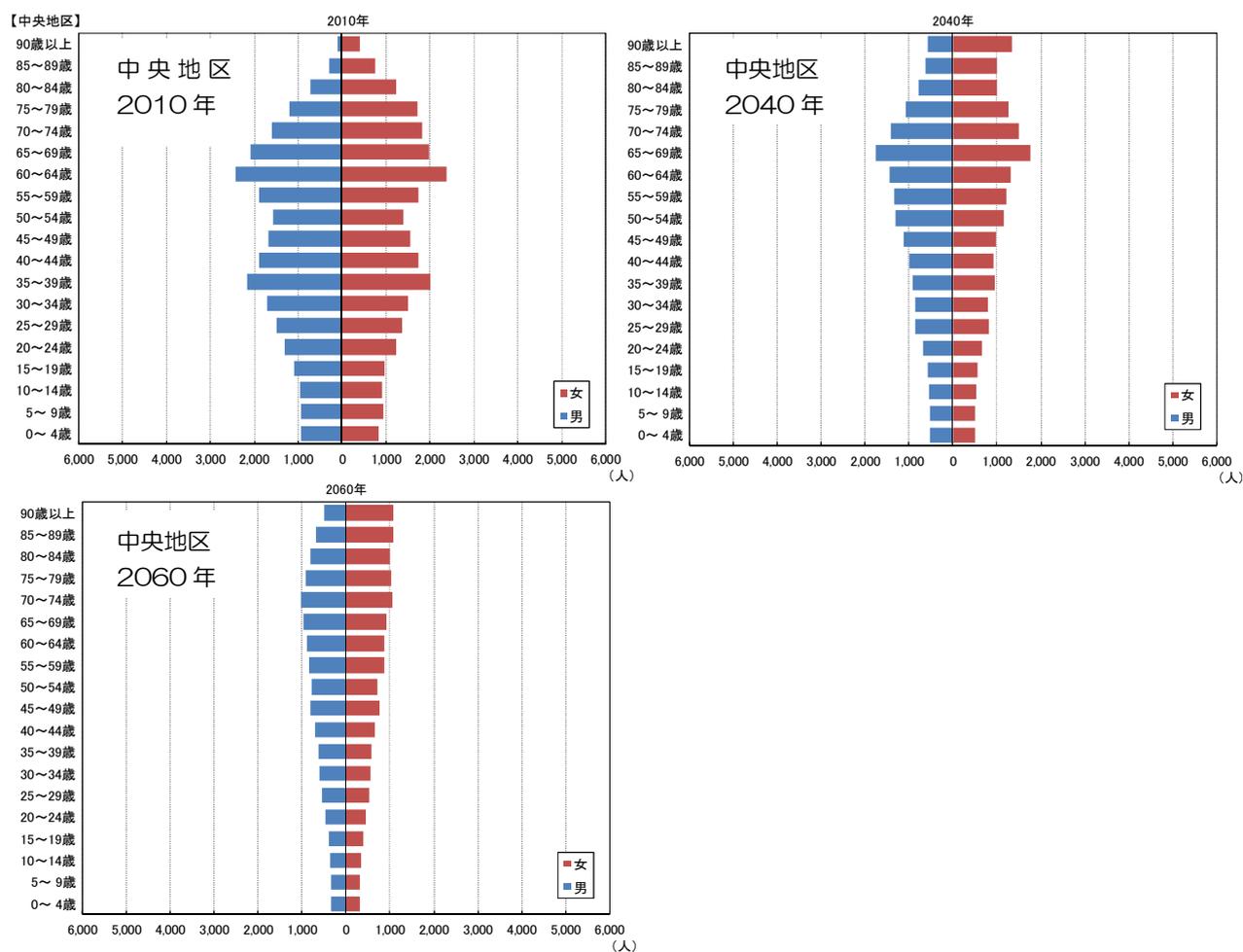
いずれの地区においても、共通して人口が微減傾向を示しており、将来推計人口を人口ピラミッドでみると、年齢が若いほど人数が少なくなる傾向が一層顕著になり、コミュニティの形成のあり方等に、大きな影響が表れるのではないかと懸念されます。

図表 21 尼崎市における地区別の将来推計人口

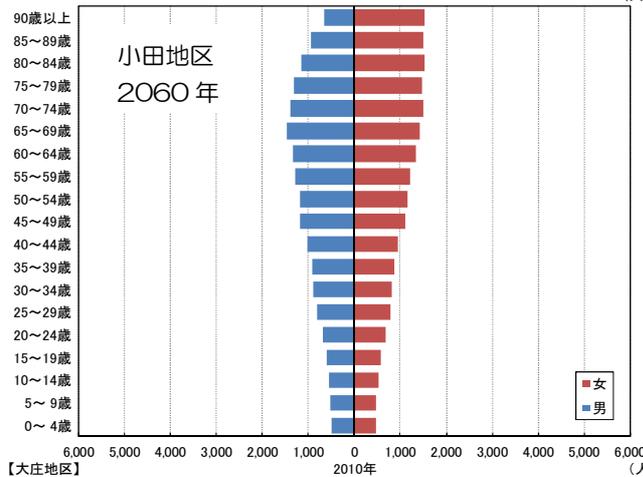
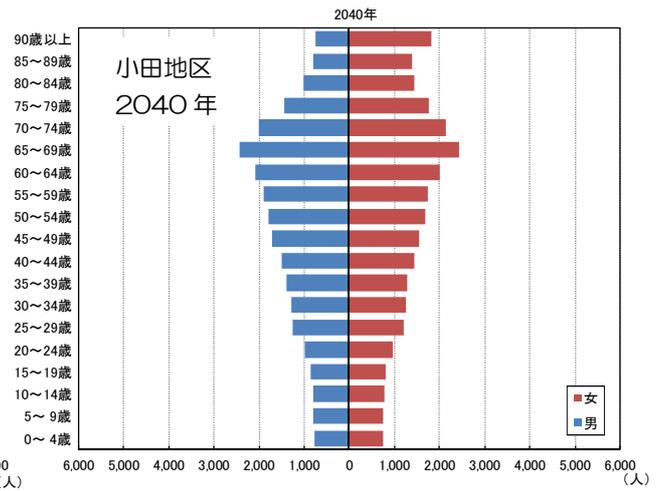
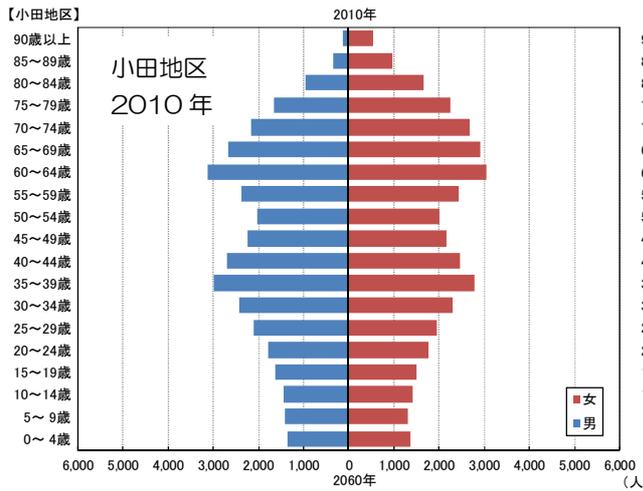


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成

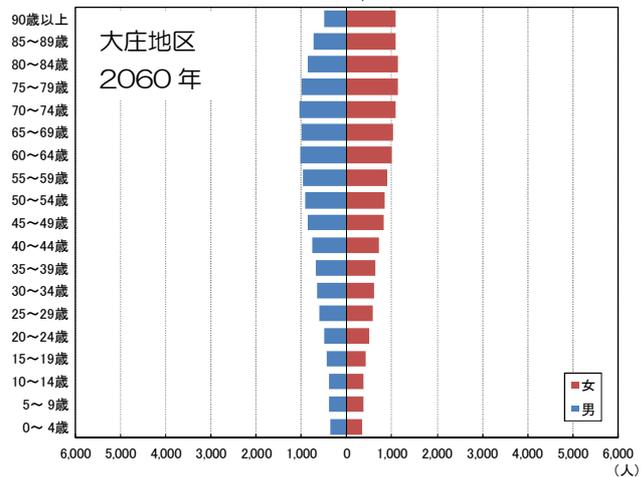
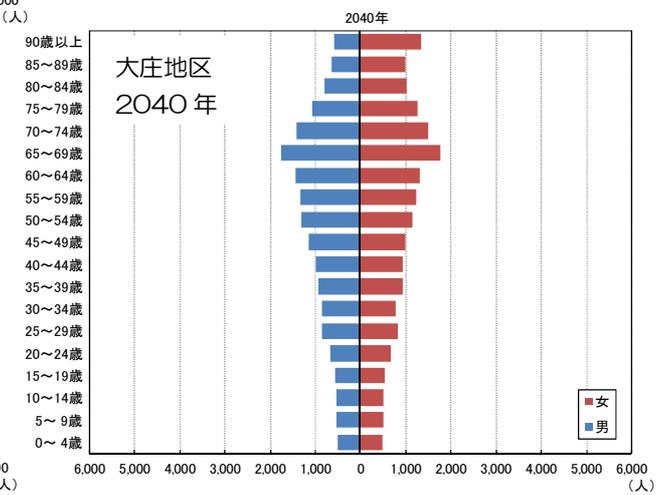
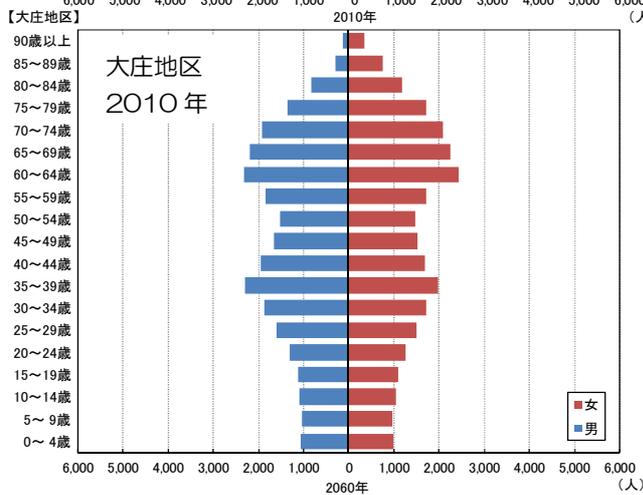
図表 22 尼崎市における地区別の将来推計人口(人口ピラミッド)



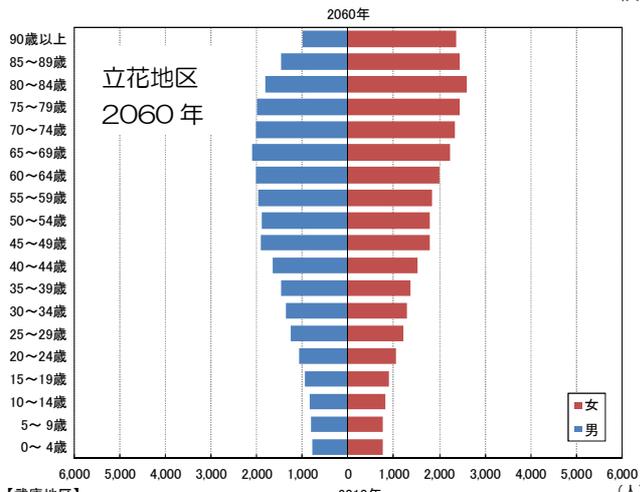
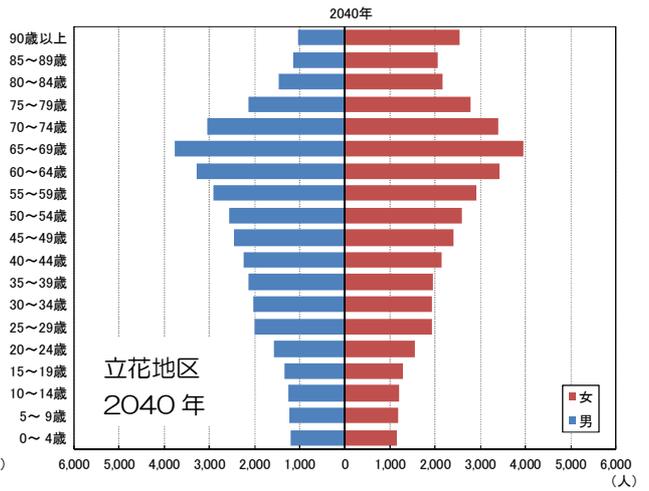
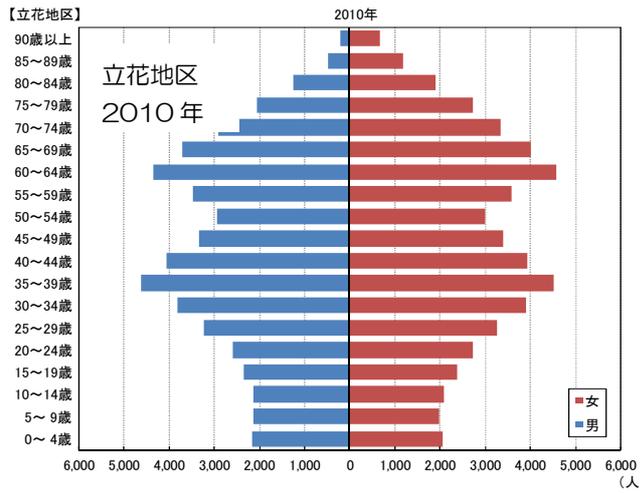
【小田地区】



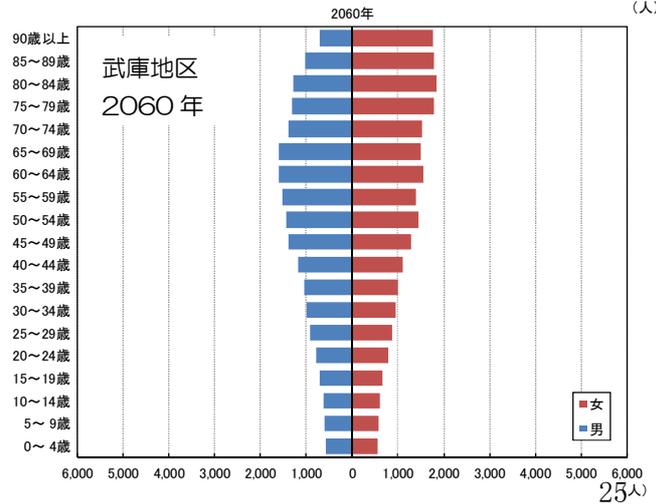
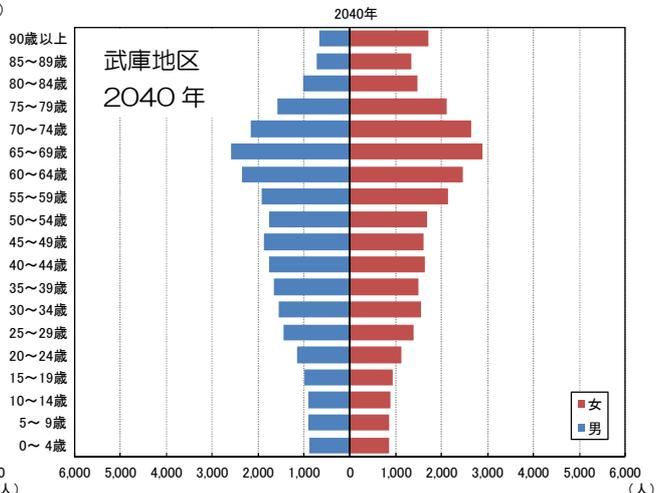
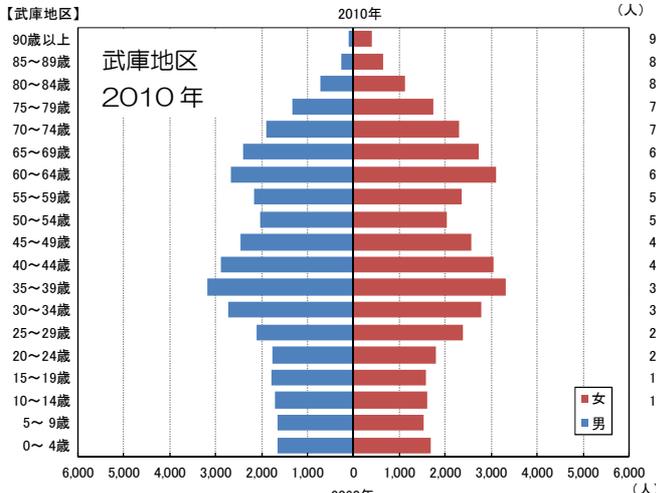
【大庄地区】



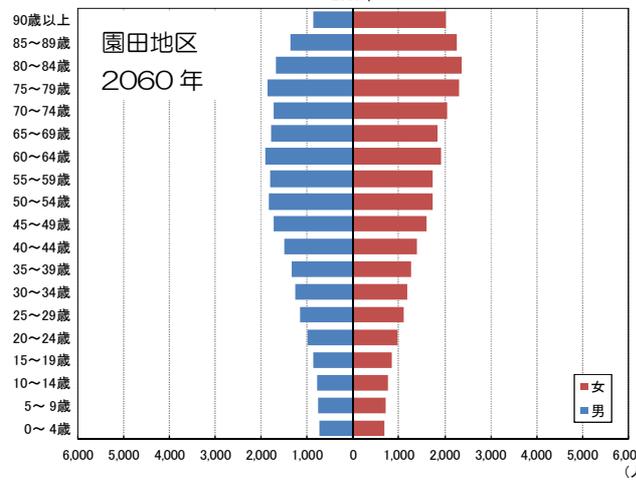
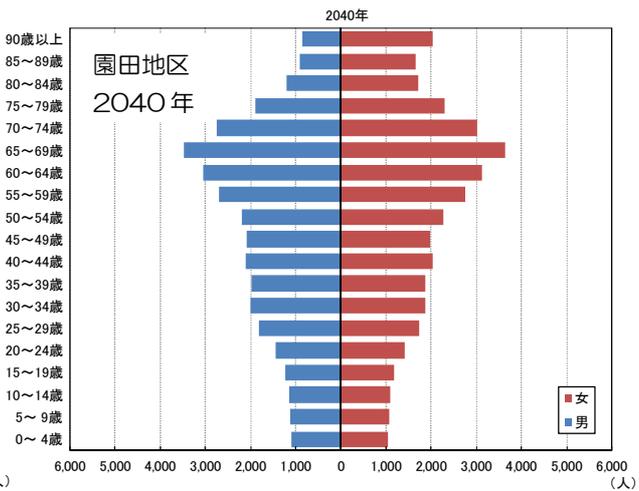
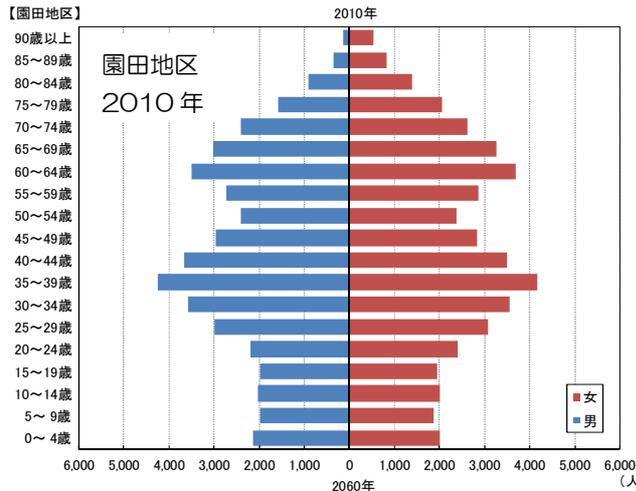
【立花地区】



【武庫地区】



【園田地区】

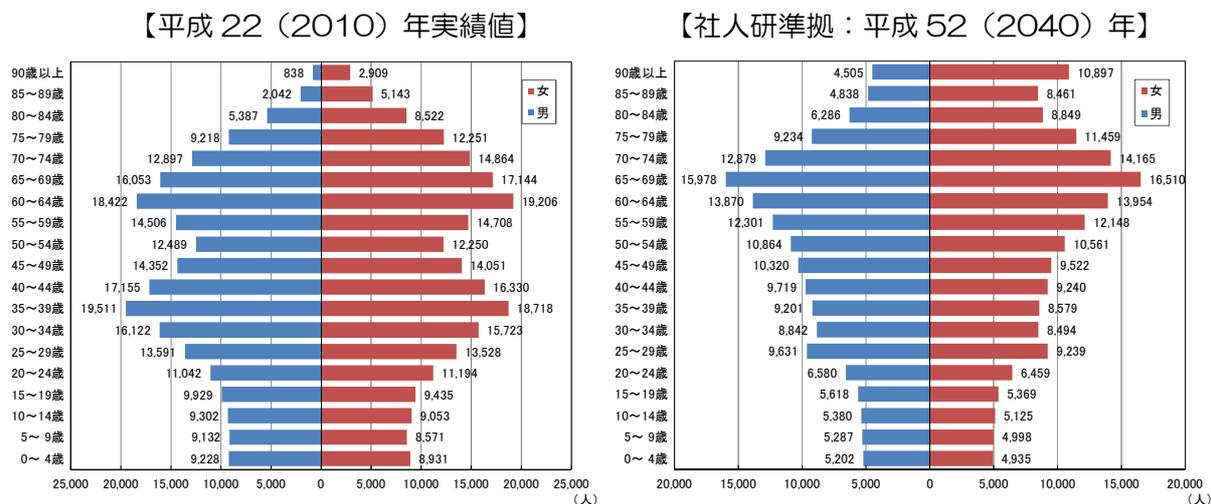


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」  
をもとに作成

## 2.人口の変化が将来の地域に与える影響

### (1) 人口構造の変化

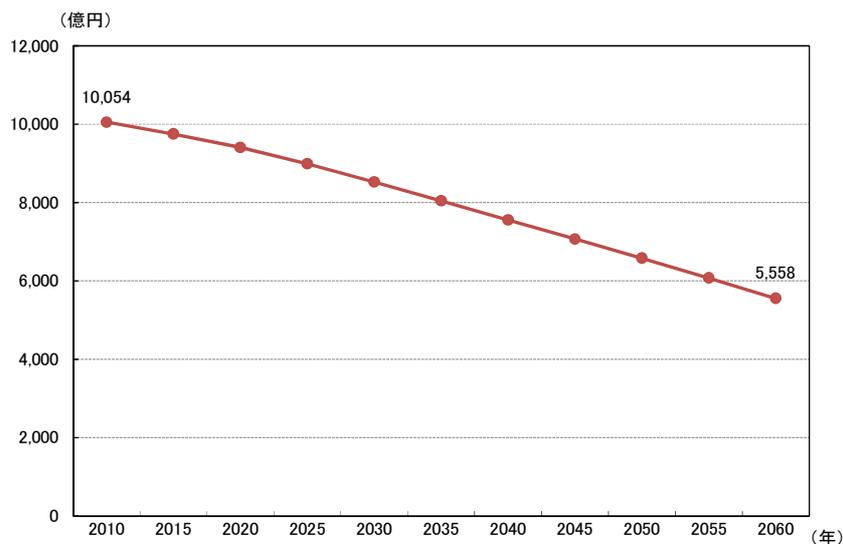
今後、出生率の大幅な回復がないまま推移すると、高齢者の数に対して若年層が極端に少ない年齢構成となります。それに伴って、地域の社会経済に様々な影響が生じると考えられます。



### (2) 人口の変化が地域経済にもたらす影響の試算

一人当たりの民間消費支出額が変わらないと仮定し、社人研推計どおりに人口が減少するとした場合、民間消費支出は平成 22 (2010) 年から 72 (2060) 年にかけて、4,000 億円以上減少し、ほぼ半減すると見込まれます。

図表 23 民間消費支出への影響



(資料) 兵庫県「市町民経済計算」をもとに作成

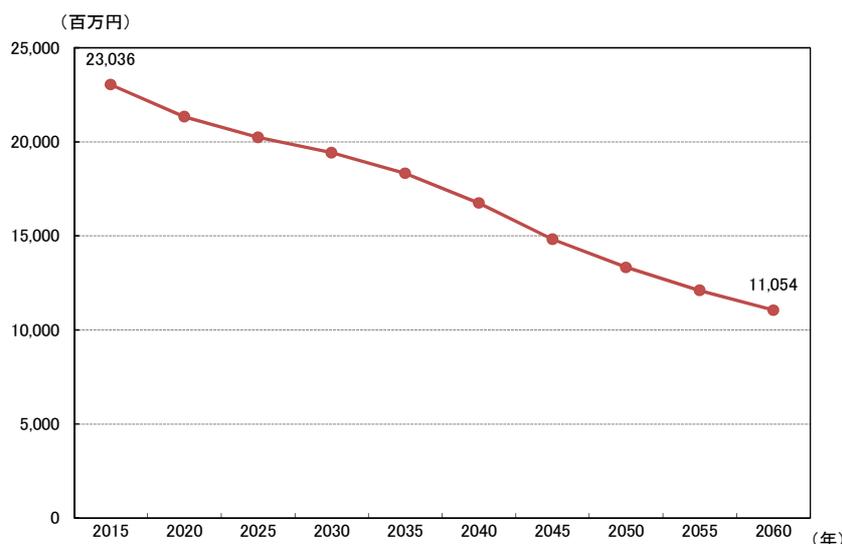
### (3) 人口の変化が市財政にもたらす影響の試算

高齢化、人口減少に伴い、働き手となる生産年齢人口が減少することにより、税収が減少し、市の財政運営が困難を増すと予想されます。個人市民税は、平成 72 (2060) 年には、本年度予算の半分以下になると見込まれます。

介護保険、後期高齢者医療については、今後 50 年間で2度のピークがある見込まれます。一度目が団塊世代が後期高齢者を迎える平成 37 (2020) 年ごろ、二度目は団塊ジュニア世代が後期高齢者を迎える平成 62-67 (2050-2055) 年ごろと見込まれます。

50 年間で税収は半減、高齢者にかかる保険・医療費は約 100 億円の増が見込まれます。

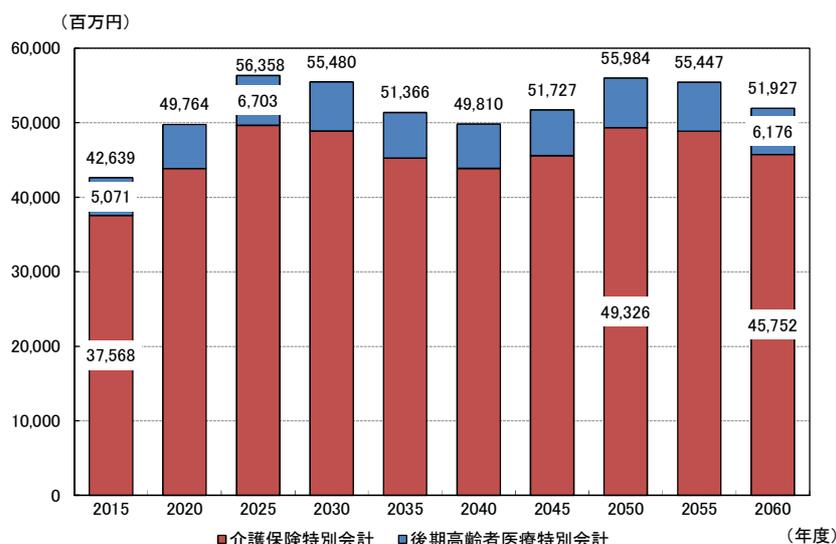
図表 24 個人市民税への影響



(注) 社人研推計の人口推移のもと、20-70 歳の人口一人あたり個人住民税額が一定と仮定し、平成 27 年度予算額を基に算出。

(資料) 尼崎市予算資料をもとに作成

図表 25 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳出額への影響



(注) 社人研推計どおりの人口推移のもと、75 歳以上の人口一人あたりにかかる介護、後期高齢者医療にかかる費用が一定と仮定し、平成 27 年度予算額を基に算出。

(資料) 尼崎市予算資料をもとに作成

## 第V章 総合戦略に向けた視点

### 1. 子育て世代の転出超過の解消

本市の人口動態を見ると、社会減少による人口減少は近年緩やかになってきていますが、子育て中のファミリー世帯については、転出が転入を上回る状況が続いています。

このことは、本市においてまちの活力を維持していくための、最も大きな課題として考えており、特に、0～4歳児とその親を含めた子育て世代の大幅な転出超過傾向の抑制を目指す必要があります。

そのためには、教育や子どもの安全・安心など、子育て世代のニーズに応える取組に一層力を入れるとともに、尼崎市に住んでよかった、これからも住み続けたいと思えるシビックプライドを醸成する取組が求められます。(総合戦略を支える6つの柱「①②⑤」)

### 2. 出生数減少への対応

社会減少が解消されても、出生率・出生数が回復しない限り、人口は減少し続けていきます。本市の人口減少の主因が、社会減少から自然減少へと大きく移行していくなか、本市の出生率は全国と比べ比較的高い傾向にあります。子どもを持ちたいと思う人が、理想の数の子どもを産み育てられるよう、さらに、出生率・出生数を回復するためには、子育て支援や就労支援などを総合的に取り組む必要があります。(総合戦略を支える6つの柱「①③」)

### 3. 超高齢社会への対応

本市においては、今後、加速度的に高齢化、なかでも75歳以上の後期高齢者が増加すると見込まれます。特に、単身高齢者の割合が近隣都市と比較して高い本市においては、高齢者が出来るだけ長く元気に地域で過ごせるように、超高齢社会にふさわしい福祉や健康づくりに向けた取組を進めていく必要があります。(総合戦略を支える6つの柱「④」)

### 4. 人口構造の変化への対応

人口の減少や、年齢構成の変化に伴い、公共施設や、そこで提供される行政サービスに求められる内容・規模も変化していくと考えられます。また、道路や住宅などの都市インフラのあり方についても人口構造の変化に対応した機能を持つことが求められます。(総合戦略を支える6つの柱「⑥」)

### 5. 本市の特長を活かす

本市は大阪・神戸という大都市経済圏に近接し、鉄道駅も多いことなど、生活利便性に優れており、20歳代前半の若年層においては毎年2,000人程度の転入超過が見られます。

しかしながら、この層は比較的短期間に市外へ転出する傾向があるため、本市を訪れた若者に、尼崎に触れ、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちをつくっていくことが重要です。(総合戦略を支える6つの柱「⑤」)